

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月23日

【事業年度】 第197期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 白鳥 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
営業収益 (百万円)	577,223	593,649	583,268	574,334	568,887
経常利益 (百万円)	47,540	51,931	46,138	56,006	62,128
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,648	31,521	30,653	27,277	36,137
包括利益 (百万円)	40,742	36,481	56,330	21,473	38,387
純資産額 (百万円)	327,739	354,066	394,826	411,282	442,772
総資産額 (百万円)	1,463,370	1,480,938	1,596,725	1,592,475	1,597,733
1株当たり純資産額 (円)	290.93	314.73	352.17	365.43	394.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.81	29.51	28.70	25.54	33.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	26.73	29.42	28.62	25.47	
自己資本比率 (%)	21.24	22.70	23.55	24.56	26.40
自己資本利益率 (%)	9.73	9.74	8.71	7.11	8.89
株価収益率 (倍)	20.03	16.91	19.86	21.96	16.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,352	97,832	94,825	78,114	87,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,226	53,196	142,903	63,593	55,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,523	36,758	46,830	12,102	29,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,268	31,200	30,051	32,477	34,118
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	18,629 [7,215]	19,799 [7,457]	19,559 [7,421]	19,770 [7,586]	19,514 [7,532]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月
営業収益 (百万円)	221,847	229,453	221,825	222,617	223,761
経常利益 (百万円)	27,819	29,962	29,994	38,641	42,546
当期純利益 (百万円)	17,824	20,188	20,010	22,361	28,771
資本金 (百万円)	102,135	102,135	102,135	102,135	102,135
発行済株式総数 (千株)	1,075,540	1,075,540	1,075,540	1,075,540	1,075,540
純資産額 (百万円)	281,109	297,641	318,699	329,981	355,220
総資産額 (百万円)	1,367,728	1,375,379	1,477,008	1,472,169	1,487,353
1株当たり純資産額 (円)	263.08	278.68	298.49	308.25	331.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.68	18.90	18.74	20.94	26.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.63	18.84	18.68	20.88	
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	21.6	22.4	23.9
自己資本利益率 (%)	6.57	6.98	6.58	6.89	8.40
株価収益率 (倍)	32.20	26.41	30.42	26.79	20.98
配当性向 (%)	36.0	31.8	32.0	28.7	24.2
従業員数 (人)	4,561	4,315	4,305	3,469	3,476

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第193期、第194期における1株あたり配当額の内訳は、普通配当5.00円、記念配当1.00円であります。  
3 第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
年 月	
1897 11	東武鉄道株式会社設立(資本金265万円)
1899 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始
1904 4	亀戸線開通
1910 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通
1912 7	佐野鉄道株式会社を合併
1913 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収
1920 6	東上鉄道株式会社を合併
1929 4	事業目的の追加(土地建物の売買、賃貸および自動車事業)
1929 10	日光線開通
1931 5	浅草雷門(現・浅草)～業平橋(現・とうきょうスカイツリー)間開通
1931 8	宇都宮線開通
1931 12	大師線開通
1934 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始
1937 1	上州鉄道株式会社を買収
1942 12	東武通運(株)〔現・東武運輸(株)〕設立、貨物運送事業開始
1943 5	下野電気鉄道株式会社を買収
1943 7	越生鉄道株式会社を買収
1943 12	熊谷線開通(1983年6月1日廃線)
1944 3	総武鉄道株式会社を合併
1946 3	東武林業(株)〔現・東武建設(株)〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始
1949 5	東京証券取引所に上場
1955 3	合同砂利(株)〔現・東武開発(株)〕が東武鉄道(株)傘下に入る
1958 6	(株)東武宇都宮百貨店設立
1959 11	東武宇都宮百貨店営業開始
1960 9	(株)東武百貨店設立
1960 12	(株)東武会館〔現・(株)東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始
1961 10	東京証券取引所市場第一部に指定
1962 5	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)日比谷線(北千住～人形町間)開通、相互乗入れ運転開始
1962 5	池袋西口に東武百貨店池袋店開店
1978 8	東武食品サービス(株)設立、飲食店の営業開始
1979 9	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場
1985 6	事業目的の追加(情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業)
1986 10	野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原(現・会津高原尾瀬口)間)と相互乗入れ運転開始

年月	概要
年 月	
1987 8	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)有楽町線(和光市～新富町間)開通、相互乗入れ運転開始
1988 8	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上場
1990 10	会津鉄道会津線(会津高原(現・会津高原尾瀬口)～会津田島間)と相互乗入れ運転開始
1991 6	事業目的の追加(土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業)
1992 6	東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積82,963m <sup>2</sup>
2002 1	東武バス(株)設立
2003 3	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)半蔵門線(押上～渋谷間)・東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間間)と相互乗入れ運転開始
2003 10	東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積36,450m <sup>2</sup>
2005 3	東日本旅客鉄道只見線(西若松～会津若松・一部磐越西線 喜多方間)と直通運転開始
2006 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋間)と相互乗入れ運転開始
2008 6	東京地下鉄副都心線(和光市～渋谷間)と相互乗入れ運転開始
2012 5	東京スカイツリータウン開業
2013 3	東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜間)・横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)と相互乗入れ運転開始
2013 6	事業目的の追加(発電および電気の供給事業)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社11社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 運輸事業(31社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株) 1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株) 1(A)、東武バス(株) 1(A)
貨物運送業	東武運輸(株) 1(A)(E)、東武デリバリー(株) 1(A)(B)
	その他25社

#### (2) レジャー事業(29社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株) 1(B)
スポーツ業	東武興業(株) 1(A)
旅行業	東武トップツアーズ(株) 1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント 1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株) 1(A)
スカイツリー業	東武タワースカイツリー(株) 1(A)(B)(E)(F)
	その他22社

#### (3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株) 1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株) 1(A)(B)
	その他2社

#### (4) 流通事業(19社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店 1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店 1(A)(B)(D)、(株)東武ストア 2(A)
	その他16社

#### (5) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株) 1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株) 1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株) 1(A)(B)、(株)東武エネルギーサポート 1(A)(D)
	その他15社

- (注) 1 1 連結子会社  
2 2 持分法適用関連会社  
3 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。  
4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。  
6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。  
7 当社は(D)の会社からたな卸資産の購入を行っております。  
8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。  
9 (F)の会社は特定子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
上毛電気鉄道(株)	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員2名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
朝日自動車(株)	東京都墨田区	49	バス・タクシー業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。 (うち当社従業員3名)
東武バス(株)	東京都墨田区	2,576	バス・タクシー業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武運輸(株)	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.9	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武デリバリー(株)	東京都足立区	70	貨物運送業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武レジャー企画(株)	埼玉県宮代町	30	遊園地・観光業	100.0	役員2名兼任しております。 (うち当社従業員2名)
東武興業(株)	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員5名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員4名)
東武トップツアーズ(株)	東京都墨田区	3,000	旅行業	(100.0) 100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
(株)東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員2名)
東武食品サービス(株)	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区	17,225	スカイツリー業	77.6	役員8名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員6名)
東武プロパティーズ(株)	東京都墨田区	100	不動産賃貸業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武タウンソラマチ(株)	東京都墨田区	10	スカイツリータウ ン業	100.0	役員7名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員6名)
(株)東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
東武建設(株)	栃木県日光市	1,091	建設業	99.2	役員5名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。また、鉄道関係建設工 事を発注しております。 (うち当社従業員3名)
東武谷内田建設(株)	東京都墨田区	90	建設業	(10.0) 60.0	役員6名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。また、鉄道関係建設工 事を発注しております。 (うち当社従業員5名)
東武ビルマネジメント(株)	東京都墨田区	80	その他業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員5名)
(株)東武エナジーサポート	東京都墨田区	10	その他業	100.0	役員1名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
その他66社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.1) 29.5	役員2名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他5社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内は内書きで間接所有割合を表しております。  
 2 ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の当連結会計年度における主要な損益情報等は、営業収益141,855百万円、経常利益1,011百万円、当期純利益788百万円、純資産額21,340百万円、総資産額47,433百万円であります。  
 3 上記の会社のうち東武タワースカイツリー(株)は特定子会社であります。  
 4 上記の会社のうち上毛電気鉄道(株)の議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストアであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	10,126 [ 474]
レジャー事業	4,097 [ 1,864]
不動産事業	282 [ 132]
流通事業	2,233 [ 2,194]
その他事業	2,511 [ 2,868]
一般管理	265 [ ]
合計	19,514 [ 7,532]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,476	46.2	25.0	6,960,347

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	3,107
レジャー事業	
不動産事業	104
流通事業	
その他事業	
一般管理	265
合計	3,476

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者および組合専従者等1,674人を含んでおりません。  
 2 平均年間給与は、2016年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計37の労働組合があり、組合員数の合計は11,361人です。

提出会社には東武鉄道労働組合があり、2017年3月31日現在の組合員数は、3,236人です。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や住宅建設の動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出に努めるとともに、台北支社の開設をはじめとした訪日外国人観光客の積極的な誘客施策を進めるなど、将来にわたる持続的成長に向けた取り組みを推進いたしました。

当期の連結業績は、営業収益は568,887百万円（前期比0.9%減）、営業利益は68,335百万円（前期比6.1%増）、経常利益は62,128百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36,137百万円（前期比32.5%増）となり、営業利益および経常利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

この結果、中期経営計画における数値目標（営業利益65,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32,000百万円、売上高営業利益率10%以上、有利子負債/EBITDA倍率7倍程度）を達成いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。また、各セグメントの営業成績のうち「調整額」は内部取引消去額を表しております。

#### （運輸事業）

鉄道業におきまして、当社では、安全面において、竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進し、下り急行線の高架橋の使用を開始いたしました。また、ホーム上の安全対策として、川越駅においてホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めるとともに、同駅を含めホームドアを今後31駅に整備していくことを決定したほか、内方線付き点状ブロックについても西新井駅をはじめ10駅に整備をいたしました。さらに、沿線の消防と連携した避難誘導訓練や、大規模地震に備えた列車の一旦停止訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、前期に実施した東武アーバンパークラインおよび東上線のダイヤ改正が奏功し、大宮駅ご利用のお客様や「T」ライナー」ご乗車のお客様がそれぞれ増加するなど、増収に寄与いたしました。また、併結・分割機能を活かし、多線区での運行を可能とすることで、目的地まで乗り換えなくご利用いただける新型特急車両「リバティ」を新造し、2017年4月の営業運転開始に向けた準備を進めました。「東武携帯ネット会員サービス」につきましては、特急券購入時にご希望の座席を選択できる機能を追加するなど、お客様の利便性向上をはかりました。さらに、日光・鬼怒川地区のさらなる活力創出に向け、復活運転するSLにつきましては、列車名称をSL「大樹」に決定したほか、運転ダイヤ、停車駅、運転日等の営業概要を発表するなど、2017年8月の運転開始に向けた準備を順調に進めております。また、人気テーマパーク「東武ワールドスクウェア」への交通利便性を向上させるとともに、日光・鬼怒川地区の観光地としての回遊性を高めることを目的に、2017年7月に鬼怒川線小佐越駅～鬼怒川温泉駅間において新駅「東武ワールドスクウェア」を開業することを決定いたしました。さらに、外国人観光客へのサービス向上に向けた取り組みとして、駅係員によるお客様ご案内用タブレット端末の活用や駅係員・乗務員をはじめ全社員を対象とした英会話研修を実施いたしました。

なお、5月に東上線中板橋駅～大山駅間において発生した列車脱線事故につきましては、国土交通省の運輸安全委員会による調査に全面的に協力するとともに、当社としても第三者機関に調査協力を依頼し、10月に中間報告を実施いたしました。引き続き調査を継続し原因究明に努めてまいります。関係する皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、空港連絡バス「上尾駅・桶川駅～羽田空港線」の運行を開始し増収に努めました。また、東武バス日光(株)等では、日光・鬼怒川地区において、多言語に対応した券売機や案内看板等を導入し、外国人観光客を中心としたお客様への利便性向上をはかりました。

運輸事業全体としては、鉄道業において前期に実施したダイヤ改正が奏功し増収となったものの、貨物運送業において取扱量が減少したこと等により営業収益は216,170百万円（前期比0.2%減）となりました。一方、原油価格下落ともなう燃料費低減効果等により営業利益は40,696百万円（前期比8.1%増）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道業	162,338	0.5
バス・タクシー業	32,122	1.7
貨物運送業	22,778	3.2
小計	217,239	0.2
調整額	1,069	
営業収益計	216,170	0.2

(提出会社の鉄道業成績)

種別		単位	第196期	第197期
			(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		キロ	463.3	463.3
客車走行キロ		千キロ	268,522	275,550
輸送人員	定期	千人	588,349	592,493
	定期外	"	315,411	316,389
	計	"	903,760	908,881
旅客収入	定期	百万円	65,754	66,031
	定期外	"	79,033	79,850
	計	"	144,787	145,881
運輸雑収		"	15,107	14,787
収入合計		"	159,894	160,668
1日平均収入		"	436	440
乗車効率		%	33.3	32.6

(注) 1 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100

乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

- 2 定期外旅客収入は、当期については特急料金及び着席整理料金を含んでおります。また、前期については着席整理料金を運輸雑収に含んでいたため、定期外旅客収入については特急料金のみを含んでおります。



(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、天望デッキの窓ガラスを巨大スクリーンに仕立てた「SKYTREE ROUND THEATER®(スカイツリー ラウンド シアター)」における新プログラム「東京スカイツリー®天望歌舞伎」の上映や、人気少女漫画雑誌「りぼん」と連携した展示、ダンスミュージックが流れるイベント「SUPER SKYTREE DISCO(スーパー スカイツリー ディスコ)」を開催するなど様々なコラボレーション企画を実施することで、話題性の創出による幅広い層へ向けた誘客をはかりました。また、日時指定券において、多くのご要望にお応えし天望デッキと天望回廊の入場セット券を設定したほか、朝の時間帯にお得に入場いただける「朝割」を導入いたしました。さらに、前期より推進した天望シャトル(エレベーター)の改修工事を完成させ、台風等を除いた荒天時においても営業できる体制を構築し、改修後はより多くのお客様に会場いただけるようになりました。

ホテル業におきまして、歴史と伝統を有する金谷ホテル(株)をグループ会社とし、当社およびグループ会社との間で連携を深め、新たな誘客ルートの構築をはかりました。さらに、日光レークサイドホテル跡地に世界有数のホテルチェーンであるマリオット・インターナショナルの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン」を2020年夏に開業させることを決定し、今後さらなる需要増が見込まれる外国人観光客を見据えた取り組みを進めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、四季を通じて多彩な花々をご覧いただけるよう新たにオープンさせた「ハートフルガーデン」を活用し、「秋のローズフェスティバル2016」や“音楽・映像・光”を融合させた「ウインターイルミネーション」をそれぞれ開催したほか、東武ワールドスクウェアでは、高さ約10メートルの巨大なランタン等を展示する「台湾ランタンフェスティバル」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、中長期的経営を見据えた東京スカイツリーのエレベーター改修工事やザ・リッツ・カールトン開業に向けた日光レークサイドホテルの営業休止および天候不順等の影響により、営業収益は76,792百万円(前期比2.8%減)、営業利益は6,791百万円(前期比17.3%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
遊園地・観光業	5,028	4.3
スポーツ業	11,053	5.7
旅行業	21,455	2.6
ホテル業	17,226	0.8
飲食業	9,248	5.4
スカイツリー業	14,339	5.1
小計	78,352	3.2
調整額	1,559	
営業収益計	76,792	2.8

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、季節に応じた各種イベントを開催し、クリスマスにあわせて実施したイルミネーションでは、初めて東京スカイツリー塔体を使ったプロジェクションマッピングを上映したほか、人気キャラクター「星のカービィ」や「ドラえもん」と連携したカフェの誘致やアイススケートリンクの展開により誘客と増収をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、沿線の生活価値の向上等を目的に、曳舟駅にビルを建設のうえ、当社初の駅直結となる病院を誘致し、2017年4月1日に開院いたしました。また、池袋駅西口地下通路において、大型デジタルサイネージを新たに64面設置し広告を配信することで増収に努めました。そのほか、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室の誘致等をしており、2017年4月1日には合計13施設となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として「ソライエ船橋塚田」(船橋市北本町)、「ソライエ若葉」(坂戸市関間)等の分譲マンション、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)等の分譲戸建住宅および滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の増加等により、営業収益は55,828百万円(前期比2.4%増)、営業利益は14,394百万円(前期比2.8%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産賃貸業	34,306	1.7
不動産分譲業	9,483	13.4
スカイツリータウン業	12,388	2.9
小計	56,178	2.4
調整額	349	
営業収益計	55,828	2.4

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、2週間ごとに和洋菓子店6店舗が入れ替わるイベントスペース「HANA 3 TERRACE(ハナサンテラス)」を地下1階にオープンさせることで食品売り場の賑わいの創出をはかったほか、「初夏の大北海道展」をはじめとした各種催事を開催し、誘客と収益確保に努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、21年ぶりに大規模改装を実施し、栃木県内初出店の11ブランドを揃えたほか、お子様向け遊具を設置した「キッズスクエア」をオープンさせることで、従来のお客様の満足度向上と30代から40代の新規顧客の獲得に努めました。東武商事(株)では、草加駅等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、個人消費の伸び悩み等により営業収益は194,915百万円(前期比2.3%減)となったものの、(株)東武百貨店において経常的な利益確保に向けた構造改革に努めた結果、営業利益は1,897百万円(前期比379.7%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
流通業	194,915	2.3
調整額		
営業収益計	194,915	2.3

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、焼津市においてリゾートホテルの耐震補強および修繕工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館の建設工事を、東武緑地(株)では、江東区において分譲マンションの植栽工事をそれぞれ完成させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区においてオフィスビルの清掃、警備および設備管理業務を受注したほか、(株)東武セレモニーでは、「東武レクイエム聖殿深谷」をリニューアルオープンし、増収に努めました。

その他事業全体としては、建設業における完成工事の増加等により、営業収益は94,507百万円(前期比3.8%増)、営業利益は6,196百万円(前期比18.3%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業	57,688	4.0
その他業	37,626	2.4
小計	95,315	3.4
調整額	807	
営業収益計	94,507	3.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加し34,118百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益56,816百万円に減価償却費52,780百万円等を加減算した結果87,470百万円となり、前連結会計年度と比べて9,356百万円の資金流入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は55,881百万円となり、前連結会計年度と比べて7,711百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は29,907百万円となり、前連結会計年度と比べて17,805百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に返済による長期借入金が増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営理念、経営方針

当社グループでは以下のとおり、「東武グループ経営理念」、「東武グループ経営方針」を定めております。

##### 東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

「奉仕」：東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

「進取」：東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

「和親」：東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

##### 東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や独創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

#### (2) 経営環境、対処すべき課題

経済情勢は、政府の景気対策等を背景に、企業設備投資や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調ではありますが、住宅建設における足踏み・海外諸国における政策転換等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような情勢ではありますが、当社グループは社会インフラのひとつである鉄道事業を中心に沿線のお客様の生活を支え、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

当社グループは、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、各事業における収益基盤の強化と財務体質の改善に努め、設定した数値目標については全て達成することができました。今後は、持続的な成長への投資や成長分野の開拓を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいります。

また、これまで鉄道事業や各事業を通じ、街と街、人と街、鉄道ネットワークを活用した相互直通運転、そして各社の協力を得た今般のS L復活運転プロジェクト等、たくさんの「つなぐ」で沿線発展の一端を担ってきたように、これからも「つなぐ」を「惹きつける力」と「稼ぐ力」へと進化させ、定住人口の増加と交流人口の拡大による地域の活性化と沿線の価値向上を目指してまいります。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据え、「東武グループ中期経営計画2017～2020」を将来の成長に向けた種蒔き育成期と位置づけ策定いたしました。同計画の初年度である2017年度においては、鉄道事業における新型特急「リパティ」の運行開始やS L復活運転開始等新たな輸送サービスの提供、新型通勤車両の新造、東武アーバンパークラインの複線化工事の推進等の利便性向上のほか、ホームドア設置、連続立体交差事業の推進等の安全投資を実施いたします。また、ターミナル駅や主要駅における駅ビル建設、商業施設の大規模なりニューアル工事を推進するなど、沿線開発を深耕する事でより豊かな沿線生活環境の整備をはかるほか、急伸するインバウンドの受け入れ体制をグループ全体でさらに強化し、あわせて観光・ビジネス需要に応える新規ホテルの建設等を実施してまいります。

(3) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに当社の基幹事業である運輸業における輸送の安全を確保するための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった事例がみられるようになりました。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすもの、株主様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、信頼の確立、成長基盤の確立を基に継続的に企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の提供や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

東武グループでは、「東武グループ中期経営計画2014～2016」を策定し、前中期経営計画「東武グループ中期経営計画2010～2013」期間中に実現した東京スカイツリータウンプロジェクトを含めた各事業の収益基盤の強化に注力することに加え、2020年も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指しております。

このような経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、および株主様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

具体的な取り組み

( ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に向けて、当社を中核とする東武グループは、信頼の確立と成長基盤の確立を基に事業活動を推進しておりますが、この事業活動の根幹にあるものが「安全・安心」の提供であり、すべての事業における信頼の基礎である「安全・安心」を提供し続けることが、東武グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の根幹をなすものと考えております。

また、当社は、東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、レジャー、不動産、流通、その他の各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値および株主共同の利益の確保・向上をはかってまいり所存であります。

( ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2015年6月26日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為が行われる場合に、株主様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者の助言を得たうえ、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等との協議・交渉、当社取締役会等を通じた株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を経ることが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議する旨決議するものとします。当社取締役会は、上記決定を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は2015年6月26日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

( ) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 ( ) に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記 ( ) 記載のとおり、企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。とくに、本プランは当社の株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができるとされていること、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議するとされていること、本プランは有効期間を約3年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております（総括原価方式）。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 少子高齢化傾向

現在、わが国において少子高齢化が進んでおり、東武沿線においても、地域によって差はあるものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。

当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経済情勢

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、消費増税や更なる電気料金の値上げなどで生じる経済情勢の変化によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱には十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社の東武デリバリー(株)は、2017年4月4日付で運営する警備輸送事業を総合警備保障(株)に譲渡することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2017年6月23日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### 株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

#### 不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

#### 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現(回収)可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現(回収)できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現(回収)できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

鉄道業で雇用情勢の回復基調により通勤利用者の増加や東上線ダイヤ改正に伴うTJライナーの上り運転開始および下りの増発効果、不動産業でマンションの販売戸数の増加等により増収要素があったものの、百貨店で婦人服等の衣料品や宝飾等の高額品の低迷、天候不順の影響によるレジャー事業の伸び悩み等により減収となり、営業収益は568,887百万円(前期比0.9%減)となりました。

#### 営業利益

減収による売上原価の減少および原油価格下落に伴う燃料費等の減少等により、営業利益としては68,335百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### 経常利益

営業外収益については、少額工事負担金等が減少したことにより、4,539百万円（前期比1.1%減）となりました。

営業外費用については、支払利息や金融手数料の減少等により、10,746百万円（前期比17.2%減）となり、経常利益は62,128百万円（前期比10.9%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、工事負担金等受入額の減少等により、9,039百万円（前期比29.7%減）となりました。

特別損失については、固定資産圧縮損の減少や前期における百貨店業の構造改革に伴う退職特別加算金の影響により、14,351百万円（前期比35.6%減）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益を56,816百万円（前期比22.0%増）計上し、法人税等を控除した当期純利益は37,141百万円（前期比29.9%増）となりました。また、ここから非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は36,137百万円（前期比32.5%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動で得た資金と借入金等による資金調達をもとに、安全対策を中心とした設備投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充ていたしました。

なお、有利子負債（有価証券消費貸借預り金を除く）の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度から23,737百万円減少し、799,737百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業及び不動産事業を中心として全体で71,936百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (運輸事業)

鉄道業におきましては、当社において、さらなる安全性向上をはかるため、竹ノ塚駅付近や清水公園～梅郷間の高架化工事を進めました。また、新型特急車両500系「リバティ」や日比谷線直通車両70000系の新造工事を進めた結果、バス・タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業として51,663百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (レジャー事業)

スカイツリー業におきましては、東武タワースカイツリー(株)において、強風時における営業継続が可能となるよう、天望シャトル(エレベーター)の改修工事を完成させました。また、(株)東武ホテルマネジメントにおいて、「品川東武ホテル」のリニューアル工事が完成いたしました。その他、レジャー施設の設備改修等を行った結果、スカイツリー業、遊園地・観光業、スポーツ業、旅行業、飲食業を含めたレジャー事業として、6,768百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社において、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値向上を目的に、池袋駅西口地下の店舗改修工事を実施して「イケチカ ダイニング」をオープンいたしました。また、曳舟駅にビルを建設のうえ、当社初の駅直結となる病院を誘致いたしました。その他、賃貸施設の改修等を行った結果、スカイツリータウン業を含めた不動産事業として、10,469百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (流通事業)

流通業におきましては、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、21年ぶりに大規模改装工事を行いました。その他、店舗改修・改装等を行った結果、流通事業として1,434百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (その他事業)

その他業におきまして、(株)東武セレモニーにおいて、「東武レクイエム聖殿深谷」のリニューアル工事が完成いたしました。その他、設備機器等の新設・更新等を行った結果、建設業を含めたその他事業として、1,600百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2017年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は、次のとおりであります。

### (1) セグメント

セグメントの 名称	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数 (人)
	帳簿価額(百万円)			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)			
運輸事業	313,537	68,837	406,417	10,005,441 [140,888]	45,649	7,644	842,087	10,126 [474]
レジャー事業	72,644	3,474	47,023	6,260,973 [2,000,260]	790	3,231	127,163	4,097 [1,864]
不動産事業	155,316	626	162,896	9,355,927 [40,051]	3,686	1,650	324,176	282 [132]
流通事業	14,670	158	199	6,681 [33,667]	10	1,819	16,858	2,233 [2,194]
その他事業	5,735	6,399	6,305	951,481 [88,235]	323	499	19,264	2,511 [2,868]
小計	561,905	79,495	622,841	26,580,503 [2,303,101]	50,460	14,846	1,329,549	19,249 [7,532]
調整額	11,572	20	1,315	[ ]		33	12,941	265 [ ]
合計	550,332	79,475	621,526	26,580,503 [2,303,101]	50,460	14,813	1,316,608	19,514 [7,532]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品等であります。  
 2 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。  
 5 調整額は、主に会社間における取引消去であります。また、そのうちの従業員数については一般管理部門の人数を表示しております。  
 6 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

### (2) 運輸事業(従業員 10,126人)

#### (A) 鉄道業

##### (一) 路線及び電路設備

提出会社

営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
463.3	単線	203	58
	複線		
	複々線		
	計		

- (注) 1 路線の軌間は全線1.067mであります。  
 2 鉄道線の電圧は1,500Vであります。  
 3 東京地下鉄日比谷線(北千住～中目黒20.3km)と当社線(北千住～南栗橋44.3km)とで相互乗入れを行っております。  
 4 野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原尾瀬口30.7km)及び会津鉄道会津線(会津高原尾瀬口～会津田島15.4km)と当社線(浅草～新藤原144.6km)とで相互乗入れを行っております。  
 5 東京地下鉄半蔵門線(押上～渋谷16.7km)及び東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間31.5km)と当社線(押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km)とで相互乗入れを行っております。  
 6 「A I Z Uマウントエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉(一部列車は東武日光)から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線経由、東日本旅客鉄道只見線会津若松(土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方)間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急列車と接続しております。  
 7 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋54.3km)と当社線(栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km)とで、特急列車の相互乗入れを行っております。  
 8 東京地下鉄有楽町線(和光市～新木場28.3km)、同副都心線(和光市～渋谷20.2km)、東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜24.2km)、横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街4.1km)と当社線(和光市～川越市18.9km、和光市～森林公園40.1km)とで相互乗入れを行っております。

連結子会社

会社名	営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
上毛電気鉄道(株)	25.4	単線	23	2
		計		

(二)車両等

提出会社

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	計(両)
1,063	515	281	1,859

連結子会社

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	計(両)
上毛電気鉄道(株)	9	8	17

(三)工場、検修区、機関区の土地、建物

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県久喜市ほか	530,323	8,134	5,206

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
上毛電気鉄道(株)	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	2

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(B) バス・タクシー業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	乗用(両)
東武バス(株)	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	260	531	33	
朝日自動車(株)	埼玉県杉戸町	41,924	1,514	146	300	19	128

(注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(C) 貨物運送業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武運輸(株) (注) 2	東京都江東区	204,398 [24,380]	6,963	4,690
東武デリバリー(株)	栃木県足利市	10,002	238	658

(注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの賃借建物として、G L P三郷 (埼玉県三郷市) 年間賃借料243百万円、ランドポート厚木金田 (神奈川県厚木市) 年間賃借料124百万円があります。

3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(3) レジャー事業(従業員 4,097人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル	東京都中央区	1,751	11,247	3,441
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,662	1,809	6,222
成田東武ホテルエアポート	千葉県成田市	25,203 [1,646]	289	2,852

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区			43,718
東武興業(株)	栃木県栃木市	4,224,719 [679,234]	5,502	1,622

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。  
3 建物の帳簿価額は、建物及び構築物の金額を表示しております。

(4) 不動産事業(従業員 282人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東京スカイツリータウン	東京都墨田区	23,054 [2,790]	14,345	49,710
東武会館 (注) 2	東京都豊島区	4,909 [2,073]	10,962	23,320
柏駅ビル	千葉県柏市			17,492
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	12,764	6,393	6,935
東武新越谷ビル	埼玉県越谷市			4,379
東武横浜第3ビル	神奈川県横浜市	1,954	2,817	1,577
浅草東武ビル	東京都台東区	[99]		3,563

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 区分所有であります。  
3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武土地建物(株)	埼玉県宮代町	633,783	31,429	2,843
東武プロパティーズ(株) (注)2	埼玉県久喜市	6,603 [1,369]	790	240

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 連結会社以外からの主な賃借建物として、四街道M2プラザ(千葉県四街道市)年間賃借料40百万円があります。  
3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(5) 流通事業(従業員 2,233人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)東武百貨店(注)2	東京都豊島区	90 [1,802]	2	11,447
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	6,389 [31,865]	167	2,228

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル(東京都豊島区)年間賃借料1,739百万円とカツマタビル(同)年間賃借料402百万円、メトロシティ西池袋(同)年間賃借料151百万円があります。  
3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(6) その他事業(従業員 2,511人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
西池袋熱供給(株)	東京都豊島区			296
(株)東武エネルギーマネジメント	東京都墨田区	[5,001]		182

- (注) 1 土地の面積のうち [ ] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。  
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

#### 提出会社

工事件名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
竹ノ塚駅付近高架化工事	運輸事業	53,414	20,582	32,831	工事負担金 自己資金 借入金	年 月 2011 4	年 月 2021 3
清水公園～梅郷間高架化工事	運輸事業	33,212	6,318	26,893	工事負担金 自己資金 借入金	1997 10	2024 3
20000系電車代替新造工事	運輸事業	22,589	3,294	19,294	工事負担金 自己資金 借入金	2014 4	2020 3
六実～逆井間複線化工事	運輸事業	9,250	429	8,820	工事負担金 自己資金 借入金	2014 4	2021 3
列車無線装置更新改良工事	運輸事業	8,704	441	8,263	自己資金 借入金	2013 4	2024 3
本線新運転保安システム導入に伴う車両および地上改修工事	運輸事業	8,258	268	7,989	自己資金 借入金	2015 10	2025 3
せんげん台～武里間浅間川橋梁改良工事	運輸事業	5,898	2,016	3,881	工事負担金 自己資金 借入金	2010 10	2022 9
20000系電車4両・ワンマン化工事	運輸事業	5,756	47	5,708	自己資金 借入金	2015 4	2022 3
船橋駅ビル受変電設備更新その3工事	不動産事業	1,600	1,100	500	自己資金 借入金	2015 10	2018 3
大宮公園駅前高齢者住宅建設工事	不動産事業	920	42	877	自己資金 借入金	2013 10	2019 3
その他		214,435	62,455	151,979	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		364,037	96,998	267,039			

#### 連結子会社

工事件名及び会社名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
バス貸用車両購入(62両) 東武バス株	運輸事業	1,599		1,599	工事負担金 自己資金	年 月 2017 4	年 月 2018 2

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数は400,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,075,540,607	1,075,540,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,075,540,607	1,075,540,607		

(注) 2017年5月18日開催の取締役会において、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年3月25日 (注)	26,868,000	1,075,540,607	4,456	102,135	4,456	52,511

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)  
発行価格 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円 割当先 みずほ証券株式会社

#### (6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	85	29	591	439	14	56,736	57,896	
所有株式数 (単元)	4	377,894	11,787	75,346	193,914	89	413,116	1,072,150	3,390,607
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.24	1.10	7.03	18.09	0.01	38.53	100.00	

(注) 1 自己株式5,154,147株は「個人その他」に5,154単元および「単元未満株式の状況」に147株含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義株式9,860株は「その他の法人」に9単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,662	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	46,324	4.30
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	26,178	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,266	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	19,634	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17,709	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,523	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	17,282	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	14,448	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	14,445	1.34
計		254,472	23.65

(注) 1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式5,822千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

2 三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、2016年6月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2016年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	52,244	4.86
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,603	0.15
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,365	1.06
計		65,212	6.06

3 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から、2016年10月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2016年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,266	2.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,000	0.56
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	46,673	4.34
計		75,939	7.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,154,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,066,976,000	1,066,976	
単元未満株式	普通株式 3,390,607		
発行済株式総数	1,075,540,607		
総株主の議決権		1,066,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式147株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	5,154,000		5,154,000	0.47
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	20,000		20,000	0.00
計		5,174,000		5,174,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122,525	69,842,317
当期間における取得自己株式	8,308	4,725,185

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,030	4,442,137		
保有自己株式数	5,154,147		5,162,455	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性を堅持し、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としつつ、一層の充実に向けて柔軟に対応してまいります。

毎事業年度における配当回数につきましては、中間および期末の年2回とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり3.5円に決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり合計6.5円であります。

内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかるべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第197期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年10月31日 取締役会決議	3,211	3.0
2017年6月23日 定時株主総会決議	3,746	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	563	588	609	608	600
最低(円)	363	454	478	502	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	526	549	591	600	582	595
最低(円)	501	499	532	568	555	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根 津 嘉 澄	1951年10月26日生	1974年4月 1988年4月 1990年5月 1990年6月 1991年4月 1993年6月 1993年6月 1995年6月 1999年6月	当社入社 当社関連事業室部長 当社関連事業室長 当社取締役関連事業室長 当社常務取締役 当社代表取締役現在に至る 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長現在に至る	(注) 2	1,998
代表取締役 副社長		角 田 建 一	1946年2月21日生	1968年4月 1996年4月 1996年10月 1999年4月 1999年6月 2001年6月 2002年1月 2006年4月 2007年6月 2007年6月 2014年6月	当社入社 当社総合企画室部長 当社総合企画室長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役人事部長 当社常務取締役鉄道事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役現在に至る 当社専務取締役 当社取締役副社長現在に至る	(注) 2	55
代表取締役 専務取締役		牧 野 修	1955年4月26日生	1979年4月 2003年4月 2004年4月 2006年10月 2007年4月 2008年7月 2009年6月 2010年6月 2010年7月 2012年6月 2014年6月 2014年6月 2016年4月	当社入社 当社鉄道事業本部運転車両部長 当社鉄道事業本部運輸部長兼車両部長 当社鉄道事業本部運輸部長 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 当社鉄道事業本部計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部長兼計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部長 当社常務取締役鉄道事業本部長 当社代表取締役現在に至る 当社専務取締役鉄道事業本部長 当社専務取締役現在に至る	(注) 2	27
代表取締役 専務取締役		猪 森 信 二	1957年8月3日生	1980年4月 2004年6月 2005年10月 2006年5月 2010年6月 2012年6月 2012年7月 2013年9月 2014年6月 2014年6月	当社入社 ㈱東武カードビジネス常務取締役 当社経営統括本部経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役賃貸事業統括本部長兼沿線開発事業本部長 当社常務取締役生活サービス創造本部長 当社常務取締役 当社代表取締役現在に至る 当社専務取締役現在に至る	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役		三輪 裕章	1958年11月23日生	1981年4月 2005年10月 2006年4月 2011年6月 2015年6月 2015年7月 2016年4月 2017年6月 2017年6月	当社入社 当社鉄道事業本部計画管理部部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長兼人事部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長 当社常務取締役 当社代表取締役現在に至る 当社専務取締役現在に至る	(注)2	21
常務取締役	生活サービス創造本部長兼ビル事業部長	小代 晶弘	1958年6月8日生	1982年4月 2006年10月 2010年4月 2012年6月 2012年7月 2015年6月 2015年10月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社分譲事業本部マンション事業部長 当社沿線開発事業本部部長 当社取締役沿線開発事業本部部長 当社取締役生活サービス創造本部 住環境開発部長 当社取締役生活サービス創造本部 副本部長兼住環境開発部長 当社取締役生活サービス創造本部 副本部長兼ビル事業部長 当社取締役生活サービス創造本部 長兼ビル事業部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長兼ビル事業部長現在に至る	(注)2	23
常務取締役	鉄道事業本部長	都 筑 豊	1961年1月4日生	1984年4月 2008年7月 2013年7月 2015年6月 2016年4月 2017年6月	当社入社 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道 乗務員養成所長 東武エンジニアリング㈱取締役社 長 当社取締役鉄道事業本部副本部長 兼運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 当社取締役鉄道事業本部長 当社常務取締役鉄道事業本部長現 在に至る	(注)2	19
常務取締役	経営企画部長	横田 芳美	1961年8月1日生	1984年4月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2016年1月 2017年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼池袋開発プロ ジェクト部長 当社取締役経営企画部長兼池袋開 発プロジェクト部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長現在 に至る	(注)2	15
常務取締役	鉄道事業本部副本部長	関口 幸一	1955年12月22日生	1978年4月 2010年8月 2011年8月 2014年9月 2015年6月 2017年6月	運輸省入省 国土交通省鉄道局次長 気象庁次長 当社入社経営企画部顧問 当社取締役鉄道事業本部副本部長 当社常務取締役鉄道事業本部副 本部長現在に至る	(注)2	8
取締役	システム開発部長	大熊 康義	1955年4月1日生	1978年4月 2005年8月 2014年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長現在 に至る	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務法務部長兼調査室長	小野寺 敏 明	1959年9月6日生	1982年4月 2010年10月 2013年7月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社総務部長兼調査室長 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 当社総務法務部長兼調査室長 当社取締役総務法務部長兼調査室長現在に至る	(注)2	23
取締役	グループ事業部長	大塚 博 哉	1961年10月31日生	1984年4月 2011年3月 2013年3月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 東武物流サービス(株)取締役社長 東武運輸(株)専務取締役 蔵王ロープウェイ(株)取締役社長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長現在に至る	(注)2	11
取締役	広報部長	小檜山 隆	1961年12月10日生	1984年4月 2009年7月 2010年4月 2012年7月 2015年10月 2016年4月 2017年6月	当社入社 当社賃貸営業本部ビル事業部長 当社賃貸事業統括本部ビル事業部長 当社生活サービス創造本部ビル事業部長 当社広報部部長 当社広報部長 当社取締役広報部長現在に至る	(注)2	12
取締役	財務部長	山 本 勉	1964年9月9日生	1989年4月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長現在に至る	(注)2	5
取締役		矢ヶ崎 紀 子	1963年4月22日生	1987年4月 1989年10月 2008年10月 2011年7月 2014年4月 2015年6月 2017年4月	(株)住友銀行入行 (株)日本総合研究所総合研究部門上席主任研究員 国土交通省観光庁参事官 首都大学東京都市環境学部特任准教授 東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授 当社取締役現在に至る 東洋大学国際観光学部国際観光学科准教授現在に至る	(注)2	
取締役		野 本 弘 文	1947年9月27日生	1971年4月 2007年6月 2008年1月 2008年6月 2011年4月 2015年6月 2016年6月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役社長社長執行役員現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)2	10
常勤監査役		中 嶋 直 孝	1947年9月26日生	1970年4月 1998年4月 2001年6月 2003年5月 2006年10月 2010年6月 2010年6月 2013年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社代表取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		豊田 郁夫	1951年7月30日生	1975年4月 2002年4月 2008年4月 2010年7月 2011年6月 2012年6月	当社入社 当社グループ事業部長 当社監理部長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	23	
監査役		正田 修	1942年10月11日生	1967年3月 1976年6月 1980年6月 1984年6月 1986年6月 1996年6月 2001年7月 2004年6月 2009年6月	日清製粉(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社監査役現在に至る (株)日清製粉グループ本社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長相談役現在に至る	(注)3	7	
監査役		茂木 友三郎	1935年2月13日生	1958年4月 1979年3月 1982年3月 1989年3月 1994年3月 1995年2月 2001年6月 2004年6月 2011年6月	野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社監査役現在に至る キッコーマン(株)取締役会長CEO 同社取締役名誉会長取締役会議長現在に至る	(注)3	7	
監査役		小林 喬	1934年1月6日生	1968年5月 1971年3月 1974年5月 1989年3月 1991年4月 1998年7月 2002年6月 2003年7月	富国生命保険(相)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役現在に至る 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注)3		
計								2,362

- (注) 1 取締役矢ヶ崎紀子氏および野本弘文氏は、社外取締役であります。  
監査役正田 修氏、茂木友三郎氏および小林 喬氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社の取締役会につきましては、社外取締役2名を含む取締役16名で構成されており、経営に関する重要な事項の意思決定、各取締役の業務執行状況の監督を行うため、法令および定款に定められた事項のほか、中長期経営計画の策定・重要な事業の決定等について「取締役会付議事項」に定め、それ以外の業務執行等の意思決定については「職務執行規程」により、代表取締役社長をはじめ経営陣に委ねております。

また、社外取締役を選任していることにより、取締役は取締役会等において社外取締役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させるなど、社外取締役は経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしております。さらに社外取締役は、取締役会の諮問機関であり指名・報酬に関する重要な事項を検討する指名・報酬委員会の構成メンバーとして、取締役会の機能の独立性、客観性の強化に重要な役割を果たすなど、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

常務以上の役付取締役等および常勤監査役で構成される常務会につきましては、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

さらに、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、「東武グループコンプライアンス基本方針」に基づき日常行動の具体的な指針を定め教育体制を整備するとともに、コンプライアンスの確実な実践を支援・指導する「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的を開催するなど、コンプライアンス経営の推進に努めております。危機管理につきましては、危機管理の指針の制定や危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的を開催するほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施するなど、危機管理体制を構築、推進しております。また、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社等を統括管理するグループ事業部にて、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、当社グループの企業価値向上を目指しております。加えて、経営内容の公正性と透明性を高めるため、決算説明会や沿線施設見学会等のIR活動を行うとともに、ホームページを通じた企業情報の提供などを行っており、一層の適時・適切な情報開示に努めてまいります。

また、当社およびグループ会社における内部監査につきましては、監理部内に部長以下8名からなる内部監査部門を設置し、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供および改善への助言・提案等を代表取締役および被監査部署もしくは被監査会社の責任者その他必要に応じて内部統制機能を所管する内部統制部門を含めた関係者に行うことで、業務の適正な運営を維持するとともに業務改善および経営の効率化を目指して実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の各監査役は、取締役会へ出席するほか、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画、監査業務分担に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社グループ会社に対するテーマ監査、取締役・各部長に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ会社決算説明会への出席、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行の監査を行い、その状況を定期的に開催する監査役会に報告し、審議のうえ監査意見を形成するとともに、監査の実効性を確保しております。なお、常勤監査役の中嶋直孝氏は、当社の経理および財務部門において長年にわたる業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、経営方針や会社の重要な課題について適宜代表取締役と意見交換を行い、監査業務の実効性を高めています。このほか、監査役の業務を補助するため専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行っております。

当社では、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを及ぼし得る者に該当せず独立し、さらに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役3名を選任することにより、監査業務の実効性を確保しております。また、取締役は社外監査役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させることなど、社外監査役は経営の公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

会計監査および財務報告に係る内部統制の監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 ならず監査法人が独立した立場から実施しております。2016年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

柳澤秀樹、細矢聡、富樫高宏

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、 その他34名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

上記の体制のとおり、当社は、取締役会における決定事項と経営陣への委任の範囲を定め、効果的かつ効率的な意思決定体制を整備するとともに、取締役の職務執行に関し、公正性、効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会による監督や社外監査役を含む各監査役による有効な監査を実施するほか、内部監査部門の設置やコンプライアンス経営の推進、危機管理体制の構築に加え、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年とするなど必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築していると考えており、現状の体制を採用しております。

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また、監査計画については、それぞれが提出して説明を行っております。監査役は会計監査人から四半期決算については四半期レビュー結果概要報告書を、期末決算については会社法監査結果概要報告書を受領し、監査重点項目等について説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査人の往査および視察等に立ち会っております。

監査役と内部監査部門は当社および当社グループ会社の業務ならびに財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役は内部監査部門の監査結果等について定期的に報告を受け意見交換を行い、内部監査部門の監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。

会計監査人と内部監査部門は必要に応じ連絡・調整し、内部監査部門は会計監査人が実施する往査に立ち会う等連携を図っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、代表取締役および業務執行取締役が、内部監査を受け必要に応じ立案する対策の決定について、客観的立場から監督機能を果たすほか、監査役および会計監査人の監査報告を受け、監督業務の実効性を高めております。

また、取締役会において、内部統制基本方針の決定に携わるとともに、その整備、運用実績の報告を受けております。

社外監査役は監査役会および常勤監査役を通じて内部監査部門による監査結果等について定期的に報告を受け、内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。また、常勤監査役から会計監査人の監査及び四半期レビュー計画概要説明書、四半期レビュー結果概要報告書、会計監査人の往査および視察等の状況について説明を受けております。さらに、期末決算については、監査役会に出席した会計監査人より重点監査項目等の説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

さらに、監査役会等を通じて取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### 1 当該体制についての取締役会決議の内容

###### (1) 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスカードを作成のうえ全役職員に配付し、継続的に教育研

修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事故、災害等に関する危機管理について、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的に関催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的にと取締役会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的に関催し、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。

(5) 当社および子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社等を統括管理する専門部署を設置し、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行い、子会社等における当社への報告体制、危機管理体制、業務執行の効率性を確保する体制を構築するとともに、内部監査部門が子会社等に対し監査を行い、グループガバナンスの一層の強化を図る。また、定期的に「東武グループコーポレート会議」の開催等により、グループ経営方針の伝達と子会社等の業務執行状況および経営情報の共有化を図り、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。さらに、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他法令に基づき財務報告に係る業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに有効性の評価、不備の改善を行う。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の当社の取締役からの独立性ならびに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、専任の監査役スタッフを配置し、当社の監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助する。また、当該監査役スタッフの人選・異動については、当社の監査役と協議のうえ行う。

(7) 当社および子会社等の取締役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制ならびに当社の監査役へ報告した者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて当社の取締役または使用人にその説明を求める。さらに、当社の監査役は、「グループ常勤監査役会」の開催等により、子会社等における業務執行に関する報告を受けるとともに、内部監査部門が子会社等に対して実施した監査結果の報告を定期的にする。また、当社および子会社等は、内部通報体制を構築し、内部通報者に対する適切な取扱いを定める。

(8) 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役がその職務の執行に協力し、監査に要する諸費用について、これを負担する。

(9) その他当社の監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的にと取締役会を開催するほか、当社の取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

2 当該体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに関する取り組み

当社およびグループ各社では、引き続き「東武グループコンプライアンス基本方針」を行動原則とし、各種教育研修等の実施によりコンプライアンスの周知徹底を図るとともに、公益通報者に対する適切な取扱いを定め、グループ全体のコンプライアンス経営体制の整備、拡充につとめました。

また、反社会的勢力排除に向け、「東武グループ連絡協議会」を開催し、グループ内において反社会的勢力に対する防備を固め、情報および対応策等を共有化する体制を継続いたしました。

#### (2) 危機管理に関する取り組み

平時の危機管理につきましては、「危機管理委員会」および同委員会への提言・報告機関である「危機管理ワーキング」をそれぞれ2回開催し、危機の予防と意識の高揚を図りました。

災害対策につきましては、災害発生時の全従業員等の状況を把握する安否確認システムの訓練を実施するとともに、鉄道事業における災害対策として、九都県市合同防災訓練、異常時総合訓練の実施等、各種災害対策訓練に積極的に取り組みました。

#### (3) 安全対策についての取り組み

安全管理体制の維持・充実につきましては、毎月開催している「鉄道マネジメント会議」、「鉄道事故防止等安全推進委員会」等で各部の実施結果の確認および検証を行い、各施策の確実な実施を推進したほか、「現業と本社との意見交換会」や「安全巡回」等により、現業部門と本社部門間での意見交換、実作業および各種取組みの確認を行いました。あわせて、安全監査を実施し鉄道事業本部各部の安全管理体制の仕組みが適切に運用されていることについて検証・評価・改善を行い、PDCAサイクルの実施状況を確認いたしました。

また、グループ各社の安全管理体制の向上を目的として「第6回東武グループ交通事業者安全推進連絡会」を開催し、各社の安全に関する取り組みの報告を行いました。

#### (4) 業務執行の効率性向上および業務執行に係る情報の保存・管理に関する取り組み

取締役会につきましては12回開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督して、その議事内容を議事録に記載し、適切に保存・管理しております。なお、取締役会の議案につきましては、審議に際し十分な検討を行うことができるよう、各役員に事前提供を行っております。

また、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を21回開催し、事業運営に関する重要な事項を審議いたしました。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための取り組み

グループ会社につきましては、グループ事業部が中心となり、日常的に各社の業務執行の指導、監督を行うとともに各社の経営者を対象とした「東武グループコーポレート会議」を2回開催し、グループ経営方針の徹底を図りました。また、当社およびグループ会社に対するモニタリング機能の強化、充実を図り、グループレベルでの内部統制システムの有効性を一層高めるため、監理部による内部監査およびグループ会社監査を実施いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、その整備および運用状況評価を行い、改善を要する事項について業務プロセスの見直し等を指導し、改善措置の進捗状況や改善結果を確認いたしました。

#### (6) 監査役監査の実効性を確保するための取り組み

監査役につきましては、取締役会、常務会、経営連絡会、沿線活性化連絡会、グループ会社決算説明会等の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧し、内部統制の状況について監理部から監査結果の報告が行われたほか、取締役・各部長から聴取を行う等、情報を収集し、取締役の職務の執行、意思決定を監査いたしました。

また、年度の監査方針、監査計画に基づき、監査役会が6回開催されるとともに、監査役と代表取締役および会計監査人との意見交換が行われました。さらに、グループ常勤監査役会が4回開催され、グループ会社の監査役からの報告が行われたほか、グループ会社の取締役・使用人等やグループ事業部、監理部から、重要事項や監査結果その他の情報について、適宜報告が行われました。あわせて、当社の内部通報について監査役に報告するとともに、グループ会社における内部通報につきましても、当該グループ会社またはグループ事業部から適宜監査役へ報告を行う体制が整備されております。

なお、監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助する専任のスタッフ2名を配置し、その活動に要する費用を負担しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役矢ヶ崎紀子氏は、東洋大学国際観光学部国際観光学科の准教授であります。当社と同大学との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役野本弘文氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長社長執行役員であります。また、当社代表取締役社長根津嘉澄氏は、東京急行電鉄株式会社社外取締役に就任しているほか、同社と当社との間で車両使用料の取引がありますが、当社が定める「社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容」記載の取引額の基準を下回っており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役正田修氏は、株式会社日清製粉グループ本社の名誉会長相談役であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン株式会社の取締役名誉会長取締役会議長であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役小林喬氏は、富国生命保険相互会社の相談役であります。また、同社は当社の大株主であるほか、当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、いずれも当社が定める「社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容」記載の議決権数の基準および取引額の基準を下回っており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役個人および社外監査役個人の当社株式の所有株式数につきましては、「第4 提出会社の状況」内「5 役員状況」に記載しております。その他、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間に記載すべき利害関係はありません。

なお、上記について、一般消費者と同様の取引であり、かつ僅少な取引については記載しておりません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容

当社では、社外役員（社外取締役および社外監査役）のうち、次に掲げる事項に該当しない者が独立性を有すると判断いたします。

- (1) 事業年度末において、当社の議決権総数の10%以上保有する主要株主、またはその業務執行者
- (2) 当社の借入先のうち、事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、またはその業務執行者
- (3) 当社の取引先のうち、事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上の支払いを当社から受けている者、またはその業務執行者
- (4) 当社の取引先のうち、当該取引先の事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上を当社に対し支払っている者、またはその業務執行者
- (5) 事業年度において、当社から年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者、またはその業務執行者
- (6) 事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等
- (7) 事業年度末において、当社から金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体のうち、当該金額が当該団体の事業年度における連結営業収益の2%を超える団体に属する者
- (8) 過去10年間に、当社および当社子会社の業務執行者であった者
- (9) 第1号から第7号までにおける事業年度とは過去3年以内に該当するものをいう。
- (10) 第1号から第8号までに該当する者が重要な職位にある場合において、その配偶者または二親等以内の親族

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式を取得できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

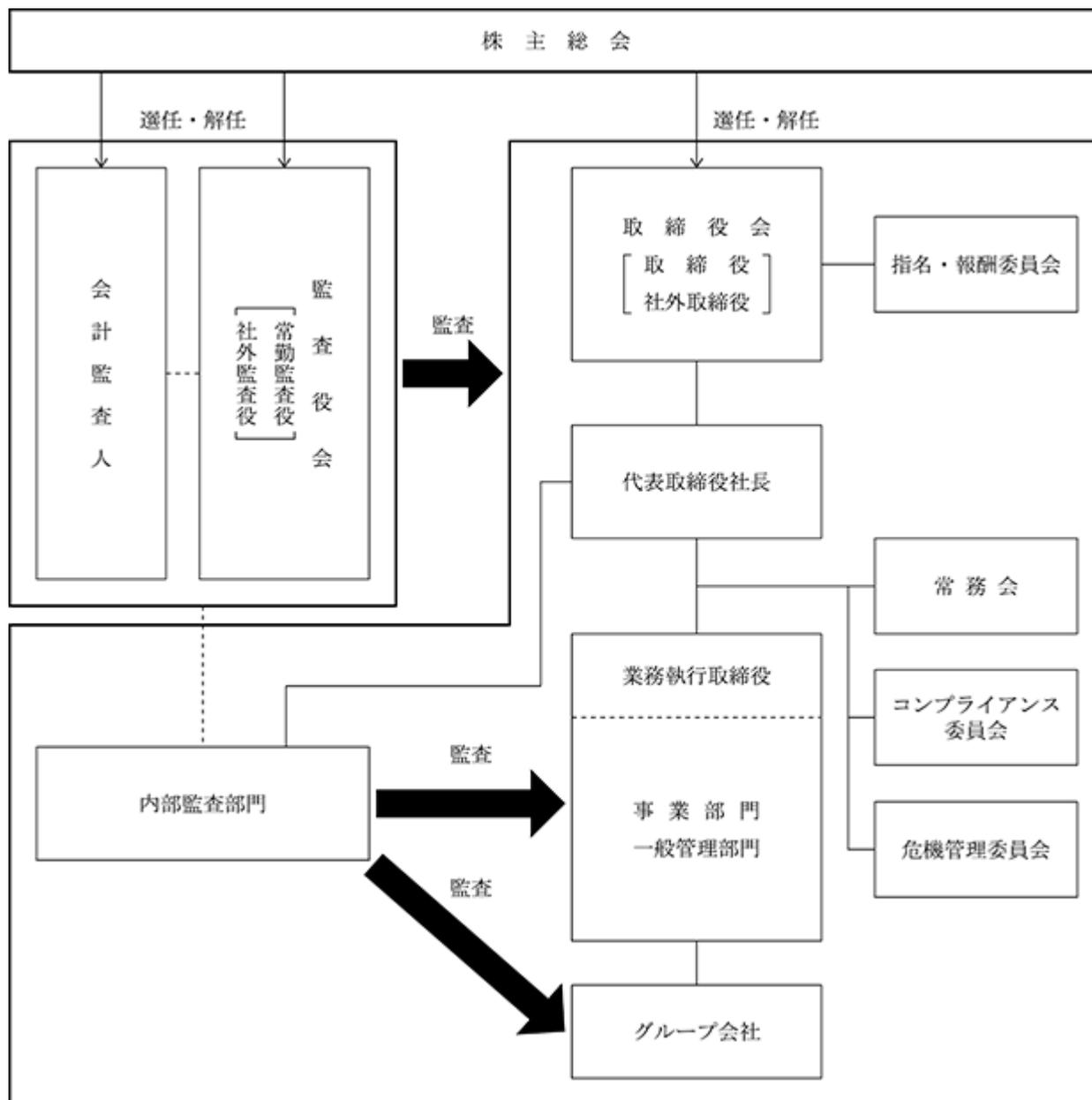
(4) 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	235				15
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				2
社外役員	41	41				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
99	7	当社使用人兼務給与(賞与を含む。)

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は、個々にインセンティブを与え、より一層の企業価値向上を図れる報酬体系とするため、一定の基準に基づき、職位別の固定報酬額に加え、中長期計画の達成度などを勘案した個人業績連動分および会社業績連動分から構成されております。上記の考え方を「取締役報酬の決定に関する方針」として取りまとめ、取締役会において決議しております。さらに、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役等による指名・報酬委員会を設置し、報酬水準の妥当性について同委員会への諮問、答申を経て、取締役会にて取締役報酬の決定方法を決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 123銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 57,596百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	7,910,000	5,885	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	5,542	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	4,770	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	3,545	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	3,519	同上
ヒューリック(株)	2,955,500	3,180	同上
三井不動産(株)	982,000	2,757	同上
(株)松屋	2,411,000	2,495	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,323	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	2,116	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,919	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	559,997	1,785	同上
(株)ぐるなび	486,700	1,300	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,125	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,034	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	907	同上
日本信号(株)	894,795	833	同上
日本航空(株)	200,000	824	同上
松竹(株)	563,000	597	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	538	同上
(株)歌舞伎座	100,000	498	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	301	同上
(株)東芝	1,316,000	288	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	155,600	235	同上
(株)常陽銀行	443,912	171	同上
古河電気工業(株)	440,000	106	同上
清水建設(株)	100,000	95	同上
東洋電機製造(株)	230,000	90	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	36	同上
(株)WOWOW	14,000	33	同上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	7,435	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
大成建設(株)	7,910,000	6,415	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,447,308	5,586	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	4,349	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	4,302	同上
ヒューリック(株)	2,955,500	3,094	同上
東日本旅客鉄道(株)	294,300	2,852	同上
(株)松屋	2,411,000	2,541	同上
三井不動産(株)	982,000	2,331	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,244	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,993	同上
京成電鉄(株)	668,500	1,726	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,406	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,276	同上
(株)ぐるなび	486,700	1,134	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	1,089	同上
SOMPOホールディングス(株)	237,497	968	同上
日本信号(株)	894,795	895	同上
松竹(株)	563,000	738	同上
日本航空(株)	200,000	705	同上
サッポロホールディングス(株)	192,475	579	同上
(株)歌舞伎座	100,000	505	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	448	同上
(株)東芝	1,316,000	317	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	296	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	519,377	231	同上
古河電気工業(株)	44,000	176	同上
清水建設(株)	100,000	99	同上
東洋電機製造(株)	46,000	78	同上
(株)WOWOW	14,000	54	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの  
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	139	7	137	10
連結子会社	101	1	88	1
計	241	9	225	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して非監査業務の報酬として18百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して非監査業務の報酬として19百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,746	34,413
受取手形及び売掛金	注1,注2,注7 57,225	注1 57,983
短期貸付金	710	1,306
有価証券	注7 4	注7 9
分譲土地建物	22,484	23,556
前払費用	2,009	2,118
繰延税金資産	3,524	3,528
その他	29,906	23,383
貸倒引当金	252	281
流動資産合計	148,359	146,017
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	注7 562,306	注7 550,332
機械装置及び運搬具（純額）	注7 77,542	注7 79,475
土地	注6,注7 618,385	注6,注7 621,526
建設仮勘定	41,168	50,460
その他（純額）	注7 15,448	注7 14,813
有形固定資産合計	注3,注10 1,314,851	注3,注10 1,316,608
<b>無形固定資産</b>		
公共施設負担金	1,900	1,610
その他	28,190	25,994
無形固定資産合計	30,091	27,604
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注4,注7,注11 68,980	注4,注7,注11 75,287
長期貸付金	958	939
破産更生債権等	887	875
退職給付に係る資産	1,971	1,998
繰延税金資産	7,458	7,373
その他	注4,注7 21,049	注4,注7 23,086
貸倒引当金	2,133	2,058
投資その他の資産合計	99,172	107,502
固定資産合計	1,444,116	1,451,715
資産合計	1,592,475	1,597,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	42,291	40,704
短期借入金	注7,注8,注9 55,435	注7,注8,注9 54,609
1年内返済予定の長期借入金	注7,注8 73,418	注7,注8 69,615
1年内償還予定の社債	注8 31,000	注8 23,600
未払費用	6,172	5,954
未払消費税等	3,470	2,222
未払法人税等	8,570	11,015
前受金	注7 61,409	注7 61,995
賞与引当金	2,417	2,600
商品券等回収損失引当金	4,100	4,194
資産除去債務	39	66
災害損失引当金	139	
その他	注7 81,573	注7 78,266
<b>流動負債合計</b>	<b>370,039</b>	<b>354,845</b>
<b>固定負債</b>		
社債	注8 127,000	注8 134,400
長期借入金	注7,注8 501,152	注7,注8 486,755
鉄道・運輸機構長期未払金	注7 31,917	注7 27,230
繰延税金負債	11,424	12,482
再評価に係る繰延税金負債	注6 50,484	注6 50,421
役員退職慰労引当金	856	771
退職給付に係る負債	48,235	48,473
資産除去債務	2,830	2,771
その他	37,250	36,809
<b>固定負債合計</b>	<b>811,153</b>	<b>800,115</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,181,193</b>	<b>1,154,960</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,576	70,484
利益剰余金	152,735	180,765
自己株式	2,501	2,567
<b>株主資本合計</b>	<b>322,947</b>	<b>350,818</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,216	21,830
土地再評価差額金	注6 44,992	注6 46,497
為替換算調整勘定	143	99
退職給付に係る調整累計額	3,890	2,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>68,242</b>	<b>71,051</b>
非支配株主持分	20,092	20,901
<b>純資産合計</b>	<b>411,282</b>	<b>442,772</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,592,475</b>	<b>1,597,733</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
営業収益	574,334	568,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注3 398,257	注3 393,777
販売費及び一般管理費	注1,注2 111,677	注1,注2 106,774
営業費合計	509,934	500,552
営業利益	64,399	68,335
営業外収益		
受取利息	50	32
受取配当金	1,347	1,511
保険配当金	455	468
持分法による投資利益	89	115
その他	2,648	2,411
営業外収益合計	4,591	4,539
営業外費用		
支払利息	9,128	7,963
その他	3,856	2,783
営業外費用合計	12,985	10,746
経常利益	56,006	62,128
特別利益		
工事負担金等受入額	注4 11,726	注4 5,741
投資有価証券売却益	42	1,478
その他	1,086	1,819
特別利益合計	12,854	9,039
特別損失		
固定資産除却損	注5 3,143	注5 2,018
固定資産圧縮損	注6 11,771	注6 5,782
減損損失	注7 1,758	注7 4,648
災害による損失	1,155	
災害損失引当金繰入額	139	
退職特別加算金	3,110	
その他	1,202	1,901
特別損失合計	22,281	14,351
税金等調整前当期純利益	46,580	56,816
法人税、住民税及び事業税	17,688	18,486
法人税等調整額	295	1,188
法人税等合計	17,983	19,675
当期純利益	28,596	37,141
非支配株主に帰属する当期純利益	1,319	1,004
親会社株主に帰属する当期純利益	27,277	36,137

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当期純利益	28,596	37,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,986	2,594
土地再評価差額金	1,918	52
為替換算調整勘定	5	44
退職給付に係る調整額	1,049	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	99	9
その他の包括利益合計	注1 7,122	注1 1,246
包括利益	21,473	38,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,159	37,387
非支配株主に係る包括利益	1,313	1,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	131,681	3,872	300,343
会計方針の変更による累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	131,582	3,872	300,244
当期変動額					
剰余金の配当			6,406		6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			27,277		27,277
自己株式の取得				117	117
自己株式の処分		163		1,489	1,652
連結範囲の変動			9		9
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		177	21,152	1,371	22,702
当期末残高	102,135	70,576	152,735	2,501	322,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826
会計方針の変更による累積的影響額							99
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,727
当期変動額							
剰余金の配当							6,406
親会社株主に帰属する当期純利益							27,277
自己株式の取得							117
自己株式の処分							1,652
連結範囲の変動							9
土地再評価差額金の取崩							271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,002	1,648	5	933	7,426	1,279	6,147
当期変動額合計	10,002	1,648	5	933	7,426	1,279	16,555
当期末残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,576	152,735	2,501	322,947
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,576	152,735	2,501	322,947
当期変動額					
剰余金の配当			6,422		6,422
親会社株主に帰属する当期純利益			36,137		36,137
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分		0		3	4
連結範囲の変動			125		125
土地再評価差額金の取崩			1,559		1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		91	28,029	65	27,871
当期末残高	102,135	70,484	180,765	2,567	350,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282
当期変動額							
剰余金の配当							6,422
親会社株主に帰属する当期純利益							36,137
自己株式の取得							69
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							125
土地再評価差額金の取崩							1,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,614	1,504	44	1,265	2,809	808	3,617
当期変動額合計	2,614	1,504	44	1,265	2,809	808	31,489
当期末残高	21,830	46,497	99	2,624	71,051	20,901	442,772

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,580	56,816
減価償却費	52,912	52,780
減損損失	1,758	4,648
持分法による投資損益(は益)	89	115
貸倒引当金の増減額(は減少)	188	46
賞与引当金の増減額(は減少)	181	183
災害損失引当金の増減額(は減少)	139	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,971	1,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	284	59
商品券等回収損失引当金増減額(は減少)	253	93
受取利息及び受取配当金	1,397	1,544
支払利息	9,128	7,963
工事負担金等受入額	12,425	6,006
固定資産除却損	2,999	1,824
固定資産圧縮損	11,771	5,782
退職特別加算金	3,110	
売上債権の増減額(は増加)	348	740
たな卸資産の増減額(は増加)	4,676	491
仕入債務の増減額(は減少)	551	1,624
その他	615	5,090
小計	108,620	113,571
利息及び配当金の受取額	1,408	1,546
利息の支払額	10,443	8,059
退職特別加算金の支払額	133	2,977
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,337	16,609
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,114</b>	<b>87,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(は増加)	101	571
長期貸付けによる支出	3	24
長期貸付金の回収による収入	8	18
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,850	3,512
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,406	1,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		310
有形及び無形固定資産の取得による支出	80,217	66,990
有形及び無形固定資産の売却による収入	501	1,099
工事負担金等受入による収入	10,967	12,945
差入保証金の差入による支出	128	218
差入保証金の回収による収入	1,517	306
その他	103	229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,593</b>	<b>55,881</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	84,269	1,191
長期借入れによる収入	146,638	53,513
長期借入金の返済による支出	62,814	72,568
社債の発行による収入	25,000	31,000
社債の償還による支出	24,820	31,000
自己株式の純増減額（ は増加）	115	65
配当金の支払額	6,412	6,431
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,793	4,862
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	508	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,102	29,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,406	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,051	32,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19	
現金及び現金同等物の期末残高	注1 32,477	注1 34,118

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社の数 85社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。  
当連結会計年度において、当社が株式を取得したことに伴い、金谷ホテル(株)を新たに連結の範囲に含めております。また、東武栃木生コン(株)は東武建設(株)より会社分割(新設分割)によって子会社となり、新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社が東野交通(株)の全株式を売却したことに伴い、東野交通(株)、やしお観光バス(株)及び(株)東野整備を連結の範囲から除外いたしました。

#### (2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)東武キャリアサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

#### (2)持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、野岩鉄道(株)

当連結会計年度において、当社が東野交通(株)の全株式を売却したことに伴い、那須交通(株)を持分法の適用範囲から除外いたしました。

#### (3)持分法を適用していない非連結子会社(株)東武キャリアサービスほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、20社を除き、決算日は3月31日であります。

上記20社の決算日は主に2月末日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

東武シェアードサービス(株)は決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が15箇月となっております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

##### ロ デリバティブ

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ取引の特例処理をしております。

##### ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法及び定率法を採用しております。また、主な耐用年数については2年～65年であります。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なもののについては支出時の費用として処理しております。

(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の一部の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による借入金

ハ ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「少額工事負担金等受入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた「保険配当金」455百万円を区分掲記し、「少額工事負担金等受入額」698百万円を「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた2,406百万円は、2,648百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた1,128百万円は、「投資有価証券売却益」42百万円、「その他」1,086百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は主に14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主に12年に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	21百万円	3百万円

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	1百万円	百万円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	1,038,795百万円	1,073,141百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,256百万円	6,202百万円
その他の投資(出資金)	29百万円	18百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,329百万円	2,130百万円
(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,032百万円	1,008百万円
宅地ローン	347百万円	326百万円
その他	1百万円	1百万円
計	3,711百万円	3,466百万円

6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,961百万円	36,066百万円

( )東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(2002年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年1月31日

( )銀座エフツー(株)

(2002年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2001年12月31日

(ロ)東武百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年2月28日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

(ハ)東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年2月28日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	91百万円	92百万円

(ニ)東武運輸(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年2月28日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,581百万円	2,634百万円

(ホ)東武建設(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,662百万円	761百万円

(ハ)東武栃木生コン(株)

2016年4月1日に東武建設(株)より新設分割に伴い、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地を承継しております。

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	百万円	893百万円

なお、持分法適用会社である(株)東武ストアにおいては2002年2月28日、(株)東武警備サービス(2002年4月5日に(株)東武ストアと合併により消滅)においては2001年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。控除した当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	911百万円	911百万円

(株)東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	174百万円	162百万円

7 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	460百万円	百万円
有価証券	4百万円	9百万円
建物及び構築物	302,517百万円	300,769百万円
機械装置及び運搬具	61,711百万円	63,551百万円
土地	301,798百万円	302,345百万円
その他の有形固定資産	5,821百万円	6,327百万円
投資有価証券	1,337百万円	1,329百万円
その他の投資	233百万円	244百万円
計	673,884百万円	674,577百万円

なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産に含まれております鉄道財団は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	665,418百万円	668,376百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	4,449百万円	2,770百万円
前受金	19,036百万円	19,572百万円
長期借入金	148,813百万円	147,030百万円
(内1年内返済額)	(14,565百万円)	(13,277百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金	35,468百万円	30,756百万円
(内1年内返済額)	(4,681百万円)	(4,508百万円)
計	207,768百万円	200,129百万円

## 8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2016年3月31日)

当社における借入金のうち390,225百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金390,225百万円のうち2,180百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しており、95,160百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(2017年3月31日)

当社における借入金のうち382,954百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金382,954百万円のうち400百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しており、90,280百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

## 9 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	23,355百万円	24,705百万円
差引額	48,645百万円	65,295百万円

## 10 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	238,929百万円	244,409百万円

## 11 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	20,860百万円	23,927百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	47,729百万円	45,058百万円
経費	40,221百万円	37,288百万円
諸税	3,926百万円	4,155百万円
減価償却費	15,599百万円	15,437百万円

2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
貸倒引当金繰入額	129百万円	101百万円
賞与引当金繰入額	1,245百万円	1,383百万円
退職給付費用	1,198百万円	1,608百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	75百万円	8百万円

4 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

岩槻駅橋上化工事	3,023百万円
姫宮橋梁改修工事	1,925百万円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

東武会館スパイス解体工事、小菅高架下倉庫解体工事

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

川越市駅前ビル解体撤去工事、岩槻駅前ビル建物撤去他工事

6 固定資産圧縮損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

岩槻駅橋上化工事	3,023百万円
姫宮橋梁改修工事	1,925百万円

7 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸施設 (計20件)	土地、建物、その他	埼玉県川越市 他	1,020
レジャー施設(計4件)	建物、その他	栃木県日光市 他	514
自社利用施設(計2件)	建物、その他	埼玉県南埼玉郡 他	175
遊休資産 (計2件)	土地	栃木県下都賀郡 他	47
合計 (計28件)			1,758

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

二 減損損失の内訳

主な用途	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	投資その他の資産 (百万円)	減損損失 (百万円)
賃貸施設	247	718	55		1,020
レジャー施設		472	41		514
自社利用施設		174	1		175
遊休資産	47				47
合計	295	1,364	98		1,758

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸施設 (計16件)	土地、建物、建設仮勘定	東京都豊島区 他	1,062
レジャー施設(計5件)	土地、建物 他	群馬県利根郡 他	3,178
遊休資産 (計10件)	土地、建物	茨城県東茨城郡 他	26
(計1件)	のれん	栃木県日光市	380
合計 (計32件)			4,648

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落または施設建設計画の中止などにより減損損失を認識しております。なお、のれんについては、今後の収益性を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

二 減損損失の内訳

主な用途	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	のれん (百万円)	減損損失 (百万円)
賃貸施設	369	283		409		1,062
レジャー施設	333	2,324	507	11		3,178
遊休資産	26	0				26
					380	380
合計	730	2,609	507	420	380	4,648

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	15,429百万円	4,885百万円
組替調整額	22百万円	1,339百万円
税効果調整前	15,451百万円	3,546百万円
税効果額	5,465百万円	951百万円
その他有価証券評価差額金	9,986百万円	2,594百万円
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	1,918百万円	52百万円
土地再評価差額金	1,918百万円	52百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	5百万円	44百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	5百万円	44百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	5百万円	44百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	59百万円	1,435百万円
組替調整額	1,430百万円	286百万円
税効果調整前	1,370百万円	1,722百万円
税効果額	321百万円	480百万円
退職給付に係る調整額	1,049百万円	1,241百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	162百万円	65百万円
組替調整額	30百万円	52百万円
税効果調整前	131百万円	13百万円
税効果額	33百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	99百万円	9百万円
その他の包括利益合計	7,122百万円	1,246百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	7,836,517	204,720	3,001,585	5,039,652

(注) 普通株式の自己株式数の増加204,720株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少3,001,585株は、単元未満株式の買増請求等4,313株及び、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による2,997,272株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,203	3.0	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	3,202	3.0	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,211	3.0	2016年3月31日	2016年6月30日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	5,039,652	122,525	8,030	5,154,147

(注) 普通株式の自己株式数の増加122,525株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少8,030株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,211	3.0	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	3,211	3.0	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,746	3.5	2017年3月31日	2017年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	32,746百万円	34,413百万円
有価証券勘定	4百万円	9百万円
計	32,751百万円	34,423百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	269百万円	295百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	4百万円	9百万円
現金及び現金同等物	32,477百万円	34,118百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	24	
機械装置及び運搬具	640	564	75
合計	664	589	75

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物			
機械装置及び運搬具	640	617	22
合計	640	617	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	53	22
1年超	22	
合計	75	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払リース料	57	53
減価償却費相当額	57	53

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
リース料債権部分	26	236
見積残存価額部分		
受取利息相当額	25	222
リース投資資産	1	14

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
リース料債権部分	473	6,497
見積残存価額部分	53	53
受取利息相当額	341	4,327
リース投資資産	185	2,223

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産	26					

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産	236					

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産		26	26	26	26	365

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産		236	236	236	236	5,550

2 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	1,239	758
1年超	6,146	5,947
合計	7,385	6,706

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	1,385	1,360
1年超	13,962	13,148
合計	15,348	14,509

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債の発行によっております。また、連結子会社であります東武シェアードサービス(株)において、当社グループ全体の資金を包括して管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ各社の資金需要に応じた資金供給を行うことで効率的な資金の運用をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関してはグループ各社の与信管理手続きに従い、顧客・取引先ごとの信用調査を行い、期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主にグループ各社の業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債のうち短期のものについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期のものについては主に設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、金利の変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	55,435	55,435	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	73,418	73,676	257
(3) 1年内償還予定の社債	31,000	31,232	232
(4) 社債	127,000	131,616	4,616
(5) 長期借入金	501,152	514,982	13,830
合計	788,006	806,943	18,936

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	54,609	54,609	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	69,615	69,881	266
(3) 1年内償還予定の社債	23,600	23,775	175
(4) 社債	134,400	137,538	3,138
(5) 長期借入金	486,755	501,808	15,053
合計	768,980	787,613	18,633

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

1年内返済予定を含む長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	55,435					
社債	31,000	23,600	20,000	9,700	24,300	49,400
長期借入金	73,418	66,048	51,469	58,011	40,054	285,567
合計	159,853	89,648	71,469	67,711	64,354	334,967

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	54,609					
社債	23,600	20,000	19,700	24,300	11,000	59,400
長期借入金	69,615	54,997	63,029	44,128	39,576	285,023
合計	147,824	74,997	82,729	68,428	50,576	344,423

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,318	1,371	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	1,318	1,371	53

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,324	1,361	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	1,324	1,361	37

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	53,787	25,624	28,163
その他	260	150	109
小計	54,047	25,774	28,272
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,454	6,063	608
その他	10	10	0
小計	5,465	6,073	608
合計	59,512	31,848	27,663

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	60,963	29,675	31,288
その他	305	150	154
小計	61,268	29,826	31,442
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,714	4,947	232
その他			
小計	4,714	4,947	232
合計	65,983	34,773	31,209

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社の一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、連結子会社1社において、2016年4月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	102,829百万円	97,101百万円
勤務費用	4,258百万円	3,671百万円
利息費用	785百万円	736百万円
数理計算上の差異の発生額	2,176百万円	1,031百万円
過去勤務費用の発生額	百万円	43百万円
退職給付の支払額	8,596百万円	7,245百万円
退職給付債務の期末残高	97,101百万円	95,251百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	57,090百万円	54,630百万円
期待運用収益	1,491百万円	1,403百万円
数理計算上の差異の発生額	2,236百万円	442百万円
事業主からの拠出額	2,489百万円	2,041百万円
退職給付の支払額	4,205百万円	5,084百万円
年金資産の期末残高	54,630百万円	52,549百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,831百万円	3,792百万円
退職給付費用	545百万円	586百万円
退職給付の支払額	504百万円	596百万円
制度への拠出額	79百万円	82百万円
連結範囲の変更に伴う増減	百万円	72百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,792百万円	3,772百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	58,207百万円	55,695百万円
年金資産	55,906百万円	53,849百万円
	2,300百万円	1,845百万円
非積立型制度の退職給付債務	43,962百万円	44,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,263百万円	46,475百万円
退職給付に係る負債	48,235百万円	48,473百万円
退職給付に係る資産	1,971百万円	1,998百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,263百万円	46,475百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	4,395百万円	3,731百万円
利息費用	785百万円	736百万円
期待運用収益	1,491百万円	1,403百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,518百万円	1,932百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,351百万円	2,223百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	263百万円	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	545百万円	586百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,665百万円	3,359百万円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 総合設立型の拠出額は、前連結会計年度136百万円、当連結会計年度60百万円を勤務費用に計上しております。  
3 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度において、退職特別加算金3,110百万円を特別損失に、当連結会計年度において、退職給付制度終了損283百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	1,351百万円	2,180百万円
数理計算上の差異	2,459百万円	458百万円
会計基準変更時差異	263百万円	百万円
合計	1,370百万円	1,722百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,114百万円	6,933百万円
未認識数理計算上の差異	3,304百万円	2,846百万円
合計	5,809百万円	4,087百万円

- (注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に関する調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	20.5%	18.7%
債券	30.8%	27.5%
現金及び預金	0.8%	0.9%
生保一般勘定	35.8%	36.9%
オルタナティブ	10.3%	13.9%
その他	1.8%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

- (注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンド、保険リンク商品等への投資であります。  
2 その他には、コールローン、不動産等が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.4%	2.4%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度417百万円でありま  
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債	15,063百万円	14,932百万円
分割に伴う土地評価損	4,995百万円	4,995百万円
減損損失	3,732百万円	4,453百万円
税務上の繰越欠損金	4,108百万円	3,890百万円
未実現利益の消去	2,842百万円	3,229百万円
減損により取崩した土地再評価差額	882百万円	905百万円
商品券等回収損失引当金	1,422百万円	1,421百万円
未払事業税	592百万円	760百万円
分譲土地建物評価損	819百万円	644百万円
資産除去債務	878百万円	830百万円
賞与引当金繰入額	753百万円	818百万円
その他	3,819百万円	2,973百万円
繰延税金資産小計	39,909百万円	39,852百万円
評価性引当額	16,822百万円	17,227百万円
繰延税金負債との相殺額	12,103百万円	11,724百万円
繰延税金資産合計	10,983百万円	10,901百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
分割に伴う土地評価益	12,953百万円	12,952百万円
その他有価証券評価差額金	8,463百万円	9,413百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	528百万円	528百万円
その他	1,582百万円	2,092百万円
繰延税金負債小計	23,529百万円	24,987百万円
繰延税金資産との相殺額	12,103百万円	11,724百万円
繰延税金負債合計	11,425百万円	13,263百万円
繰延税金資産(負債)の純額	442百万円	2,361百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
繰延税金資産を認識しなかった一時差異等	0.2%	0.8%
税率変更による修正	1.0%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.9%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
繰越欠損金等	3.0%	0.0%
親会社との税率差異	0.4%	0.8%
留保利益の税効果	%	1.4%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	34.6%

(注) 差異の原因となった主な項目別の内訳は、当連結会計年度における主な項目を表示しているため、前連結会計年度の表示項目を組み替えております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた「親会社との税率差異」0.4%を区分掲記しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に有形固定資産に含まれるアスベスト及び微量PCB廃棄物の処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産に関し、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる撤去費用等について、その金額を合理的に見積り計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	3,328百万円	2,870百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	15百万円
見積りの変更による増加額	百万円	123百万円
資産除去債務の履行による減少額	460百万円	172百万円
期末残高	2,870百万円	2,837百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル（土地を含む）や商業施設（土地を含む）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,278百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,494百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は352百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	164,919	164,814
	期中増減額	104	4,226
	期末残高	164,814	160,588
期末時価		205,135	204,411

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、東武豊洲ビルの追加取得（1,586百万円）、自社利用からの転用による増加（1,436百万円）、銀座地区土地建物（1,302百万円）、減少は、減価償却費（5,647百万円）であります。  
当連結会計年度の主な増加は、林華ビル（1,155百万円）、減少は、減価償却費（5,687百万円）であります。
- 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,892	77,275	37,316	196,285	50,563	574,334		574,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,739	1,730	17,188	3,157	40,463	66,280	66,280	
計	216,631	79,006	54,505	199,442	91,027	640,614	66,280	574,334
セグメント利益又は損失( )	37,649	8,208	14,002	395	5,235	65,492	1,092	64,399
セグメント資産	912,319	194,139	416,313	102,559	212,908	1,838,241	245,765	1,592,475
その他の項目								
のれんの償却額		1,126				1,126	25	1,151
減価償却費	33,225	5,870	9,859	2,584	1,371	52,912		52,912
減損損失		514	1,020		47	1,582	175	1,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,068	23,391	12,464	3,876	1,609	85,411		85,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,352百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
  - (3) 減損損失の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,108	75,120	38,735	191,486	51,435	568,887		568,887
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,061	1,671	17,093	3,428	43,071	69,326	69,326	
計	216,170	76,792	55,828	194,915	94,507	638,214	69,326	568,887
セグメント利益又は損失( )	40,696	6,791	14,394	1,897	6,196	69,976	1,641	68,335
セグメント資産	914,957	196,081	417,575	101,420	221,894	1,851,929	254,196	1,597,733
その他の項目								
のれんの償却額		1,126				1,126	25	1,151
減価償却費	32,861	5,801	10,251	2,523	1,342	52,780		52,780
減損損失		3,558	1,069		19	4,648		4,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,663	6,768	10,469	1,434	1,600	71,936		71,936

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が76,486百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額		1,126				25	1,151
	当期末残高		8,637				361	8,999

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額		1,126				25	1,151
	当期末残高		7,511				336	7,847

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	365円43銭	394円13銭
1株当たり当期純利益金額	25円54銭	33円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円47銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,277	36,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,277	36,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,067,891	1,070,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,139	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,139)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	411,282	442,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,092	20,901
(うち非支配株主持分)	(20,092)	(20,901)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	391,189	421,870
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,070,500	1,070,386

(重要な後発事象)

1 単元株式数の変更および株式併合について

当社は、2017年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は2018年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

2017年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2017年3月31日現在）	1,075,540,607株
併合により減少する株式数	860,432,486株
併合後の発行済株式総数	215,108,121株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合にもとづき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主に対しては、会社法の定めに基づき、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を端数の割合に応じて分配いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化をはかるため、効力発生日（2017年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（2017年10月1日付）
20億株	4億株

(4) 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	2017年5月18日
定時株主総会決議日	2017年6月23日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	2017年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920円98銭	2,068円28銭
1株当たり当期純利益金額	127円72銭	168円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	127円34銭	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社の連結子会社の東武デリバリー(株)(以下、「東武デリバリー」という)は、2017年4月4日付で運営する警備輸送事業(以下、「本事業」という)を総合警備保障(株)(以下、「総合警備保障」という)に譲渡することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡にあたっては、東武デリバリーがデリバリーサービス(株)(以下、「新会社」という)を設立し、吸収分割により本事業を承継(以下、「本吸収分割」という)させた新会社の全株式を総合警備保障に譲渡(以下、「本株式譲渡」という)する方法でおこないます。

(1) 本吸収分割及び本株式譲渡の理由

東武デリバリーは、本事業、倉庫事業及び物流事業を中心に事業展開をおこなっております。このうち本事業については、当社グループ会社各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、きめ細かなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

総合警備保障は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になることから、本吸収分割及び本株式譲渡を実施することといたしました。

(2) 本吸収分割の法的形式

東武デリバリーを吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 対象となった事業の名称及びその事業内容

吸収分割会社

名称

東武デリバリー株式会社

吸収分割承継会社

名称

デリバリーサービス株式会社

対象となる事業の内容

警備輸送事業

対象の事業が含まれていた報告セグメント

運輸事業

(4) 吸収分割の効力発生日

2017年7月1日(予定)

(5) 株式譲渡する会社の名称

総合警備保障株式会社

(6) 株式譲渡日

2017年7月3日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
当社	第78回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2008. 3 .19	10,000	(10,000) 10,000	2.19	なし	2018. 3 .19
当社	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2009.12.14	(10,000) 10,000		1.54	なし	2016.12.14
当社	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010. 3 .10	(10,000) 10,000		1.38	なし	2017. 3 .10
当社	第87回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010. 4 .28	10,000	10,000	1.82	なし	2020. 4 .28
当社	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2010. 9 .28	2,000	(2,000) 2,000	1.02	なし	2017. 9 .28
当社	第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010.10.28	10,000	10,000	1.38	なし	2020.10.28
当社	第94回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2012. 3 .30	(1,000) 1,000		0.99	なし	2017. 3 .31
当社	第95回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2012. 4 .19	10,000	10,000	1.06	なし	2019. 4 .19
当社	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2012. 5 .31	2,500	(2,500) 2,500	0.68	なし	2017. 5 .31
当社	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2012. 7 .25	500	(500) 500	0.63	なし	2017. 7 .25
当社	第99回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2013. 3 .28	500	(500) 500	0.55	なし	2018. 3 .28
当社	第100回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013. 4 .25	10,000	10,000	1.10	なし	2023. 4 .25
当社	第101回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013.10.23	10,000	10,000	0.45	なし	2018.10.23
当社	第102回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013.10.23	10,000	10,000	1.36	なし	2025.10.23
当社	第103回無担保社債 (担保提供限定特約付)	2014. 1 .31	(10,000) 10,000		0.32	なし	2017. 1 .31
当社	第104回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014. 6 .17	10,000	10,000	0.51	なし	2021. 6 .17
当社	第105回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014. 6 .17	10,000	10,000	1.08	なし	2026. 6 .17
当社	第106回無担保社債 (担保提供限定特約付)	2015. 1 .30	10,000	(10,000) 10,000	0.18	なし	2018. 1 .30
当社	第107回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2015. 9 .17	10,000	10,000	0.79	なし	2025. 9 .17
当社	第108回無担保社債 (担保提供限定特約付)	2016. 1 .29	10,000	10,000	0.21	なし	2019. 1 .29
当社	第109回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2016. 1 .29	3,000	3,000	0.39	なし	2021. 1 .29
当社	第110回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2016. 3 .31	2,000	2,000	0.15	なし	2021. 3 .31
当社	第111回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016. 9 . 6		10,000	0.58	なし	2031. 9 . 5
当社	第112回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016.12. 6		10,000	0.79	なし	2036.12. 5
当社	第113回無担保社債 (担保提供限定特約付)	2017. 1 .31		10,000	0.16	なし	2020. 1 .31
当社	第114回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2017. 3 .31		1,000	0.28	なし	2022. 3 .31
消去			3,500	(1,900) 3,500			
合計			(31,000) 158,000	(23,600) 158,000			

- (注) 1 当期首残高、当期末残高欄の上段( )内は内書であって、1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。  
2 連結決算日後5年内の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
23,600	20,000	19,700	24,300	11,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,435	54,609	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,418	69,615	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	346	372		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,152	486,755	1.0	2037年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	750	767		2026年6月26日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	30,787	26,248	0.9	2030年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金1年内返済額	4,681	4,508	0.9	
有価証券消費貸借預り金	13,058	13,058	0.3	
合計	679,627	655,932		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。  
2 鉄道・運輸機構長期未払金及びその1年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。  
3 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	54,997	63,029	44,128	39,576
リース債務	294	216	158	65
その他有利子負債 (鉄道・運輸機構 長期未払金)	4,550	3,962	3,365	3,396

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、「資産除去債務関係」注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	139,219	277,526	418,261	568,887
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,089	26,395	41,707	56,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,643	17,344	27,282	36,137
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.94	16.20	25.49	33.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.94	6.26	9.28	8.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,971	9,972
未収運賃	9,422	9,188
未収金	注1 13,474	注1 8,615
未収収益	144	108
短期貸付金	2,051	2,544
有価証券	注2 4	注2 9
分譲土地建物	22,535	23,440
貯蔵品	2,952	3,095
前払費用	621	627
繰延税金資産	939	763
その他	3,118	2,938
貸倒引当金	13	27
<b>流動資産合計</b>	<b>60,225</b>	<b>61,277</b>
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	注2,注5 1,507,992	注2,注5 1,531,769
減価償却累計額	754,000	774,853
有形固定資産（純額）	753,991	756,916
無形固定資産	7,417	6,605
<b>鉄道事業固定資産合計</b>	<b>761,409</b>	<b>763,521</b>
<b>開発事業固定資産</b>		
有形固定資産	461,694	467,077
減価償却累計額	123,038	130,973
有形固定資産（純額）	338,655	336,104
無形固定資産	10,184	10,041
<b>開発事業固定資産合計</b>	<b>348,840</b>	<b>346,146</b>
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	20,540	21,380
減価償却累計額	7,204	7,370
有形固定資産（純額）	13,336	14,009
無形固定資産	1,046	905
<b>各事業関連固定資産合計</b>	<b>14,383</b>	<b>14,914</b>
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	36,034	45,166
開発事業	3,385	4,010
各事業関連	1,165	501
<b>建設仮勘定合計</b>	<b>40,585</b>	<b>49,679</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注2,注7 51,275	注2,注7 58,262
関係会社株式	173,285	173,106
出資金	30	18
長期貸付金	828	793
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	11,000	8,500
長期前払費用	1,560	1,668
繰延税金資産	1,275	-
その他	注2 8,714	注2 10,668
貸倒引当金	1,249	1,208
投資その他の資産合計	246,725	251,814
<b>固定資産合計</b>	<b>1,411,943</b>	<b>1,426,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,472,169</b>	<b>1,487,353</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	注3,注8 31,876	注3,注8 34,747
関係会社短期借入金	122,600	132,600
1年内返済予定の長期借入金	注2,注3 69,505	注2,注3 66,325
1年内償還予定の社債	注3 31,000	注3 25,500
未払金	注4 13,674	注4 13,428
設備関係未払金	注2 29,367	注2 33,773
未払費用	3,638	3,364
未払消費税等	1,595	-
未払法人税等	4,699	6,868
預り連絡運賃	3,046	2,947
預り金	21,272	21,607
前受運賃	7,315	7,154
前受金	24,090	23,460
前受収益	2,074	2,096
災害損失引当金	139	-
資産除去債務	38	57
その他	269	200
流動負債合計	366,202	374,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	注3 130,500	注3 136,000
長期借入金	注2,注3 493,639	注2,注3 477,603
鉄道・運輸機構長期未払金	注2 31,917	注2 27,230
繰延税金負債	-	618
再評価に係る繰延税金負債	49,499	49,382
退職給付引当金	37,598	35,400
関係会社事業損失引当金	4,374	4,091
受入保証金	23,341	22,843
資産除去債務	2,830	2,771
その他	2,283	2,057
固定負債合計	775,985	757,999
<b>負債合計</b>	<b>1,142,187</b>	<b>1,132,132</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	18,050	18,051
資本剰余金合計	70,561	70,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,813	118,826
利益剰余金合計	97,813	118,826
自己株式	2,501	2,567
株主資本合計	268,010	288,957
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,237	18,193
土地再評価差額金	46,734	48,069
評価・換算差額等合計	61,971	66,262
<b>純資産合計</b>	<b>329,981</b>	<b>355,220</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,472,169</b>	<b>1,487,353</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	145,149	145,880
運輸雑収	14,745	14,787
鉄道事業営業収益合計	159,894	160,667
営業費		
運送営業費	83,839	81,875
一般管理費	5,029	4,563
諸税	7,382	8,052
減価償却費	30,334	30,088
鉄道事業営業費合計	126,585	124,578
鉄道事業営業利益	33,308	36,089
<b>開発事業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物分譲収入	8,361	9,483
土地建物賃貸収入	41,650	41,280
スポーツ施設収入	615	593
ホテル事業収入	12,078	11,718
その他のレジャー事業収入	16	16
開発事業営業収益合計	62,722	63,093
営業費		
売上原価	19,259	19,217
販売費及び一般管理費	16,156	15,701
諸税	2,633	2,766
減価償却費	10,647	10,899
開発事業営業費合計	48,697	48,585
開発事業営業利益	14,025	14,507
全事業営業利益	47,334	50,597
営業外収益		
受取配当金	1,340	1,330
保険配当金	437	453
雑収入	1,968	1,296
営業外収益合計	3,746	3,080
営業外費用		
支払利息	8,165	7,178
社債利息	1,693	1,606
雑支出	2,580	2,346
営業外費用合計	12,439	11,130
経常利益	38,641	42,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	注1 11,496	注1 5,512
投資有価証券売却益	19	1,320
その他	184	1,564
特別利益合計	11,700	8,397
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	注2 11,496	注2 5,512
災害による損失	1,153	
災害損失引当金繰入額	139	
減損損失	1,580	2,301
固定資産除却損	注3 1,369	注3 1,112
その他	279	1,135
特別損失合計	16,018	10,061
税引前当期純利益	34,323	40,882
法人税、住民税及び事業税	10,872	11,389
法人税等調整額	1,089	722
法人税等合計	11,961	12,111
当期純利益	22,361	28,771

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		27,902		25,685	
経費		55,936		56,189	
計			83,839		81,875
2 一般管理費					
人件費		3,116		2,301	
経費		1,912		2,261	
計			5,029		4,563
3 諸税			7,382		8,052
4 減価償却費			30,334		30,088
鉄道事業営業費合計			126,585		124,578
開発事業営業費					
1 売上原価	2				
土地建物分譲売上原価		6,689		7,269	
その他の開発事業 売上原価		12,569		11,948	
計			19,259		19,217
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,011		1,710	
経費		14,144		13,990	
計			16,156		15,701
3 諸税			2,633		2,766
4 減価償却費			10,647		10,899
開発事業営業費合計			48,697		48,585
全事業営業費合計	3		175,282		173,164

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用  
並びに営業費(全事業)に含まれている  
引当金繰入額は、次のとおりであります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用  
並びに営業費(全事業)に含まれている  
引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	22,002
修繕費	16,819
構内作業請負料	10,824
動力費	8,247
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	12,533
販売費及び一般管理費	
賃借料	3,778
水道光熱費	3,376
諸手数料	2,863
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	3,312

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	21,127
修繕費	16,819
構内作業請負料	12,123
動力費	7,205
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	11,908
販売費及び一般管理費	
賃借料	3,800
水道光熱費	2,941
諸手数料	2,952
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	1,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	81,586	3,872	250,248
当期変動額							
剰余金の配当					6,406		6,406
当期純利益					22,361		22,361
自己株式の取得						117	117
自己株式の処分			163	163		1,489	1,652
土地再評価差額金の 取崩					271		271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			163	163	16,227	1,371	17,761
当期末残高	102,135	52,511	18,050	70,561	97,813	2,501	268,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,757	44,693	68,451	318,699
当期変動額				
剰余金の配当				6,406
当期純利益				22,361
自己株式の取得				117
自己株式の処分				1,652
土地再評価差額金の 取崩				271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	8,520	2,040	6,480	6,480
当期変動額合計	8,520	2,040	6,480	11,281
当期末残高	15,237	46,734	61,971	329,981

当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	18,050	70,561	97,813	2,501	268,010
当期変動額							
剰余金の配当					6,422		6,422
当期純利益					28,771		28,771
自己株式の取得						69	69
自己株式の処分			0	0		3	4
土地再評価差額金の取崩					1,335		1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	21,012	65	20,947
当期末残高	102,135	52,511	18,051	70,562	118,826	2,567	288,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,237	46,734	61,971	329,981
当期変動額				
剰余金の配当				6,422
当期純利益				28,771
自己株式の取得				69
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,956	1,335	4,291	4,291
当期変動額合計	2,956	1,335	4,291	25,238
当期末残高	18,193	48,069	66,262	355,220

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の有形固定資産...定率法

鉄道事業の取替資産...取替法(定率法)

その他の有形固定資産...定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、2年~60年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものは支出時の費用として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### (3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、TJライナーの着席整理料金については、「営業収益」の「運輸雑収」に含めていましたが、当事業年度より「営業収益」の「旅客運輸収入」に含めることとしました。

この変更は、2016年3月のダイヤ改正に伴う輸送体系や乗車距離に応じた料金設定の導入等により、着席整理料金に着席確保としての性質だけではなく、特急料金に類似した性質が加わることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「工事負担金等受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金等受入額」に表示していた698百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」は184百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」および「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」は1,571百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 未収金のうち、売上債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	5,060百万円	5,773百万円

## 2 担保に供している資産及び担保付債務

## (イ)担保資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	665,418百万円	668,376百万円
(2) 有価証券	4百万円	9百万円
(3) 投資有価証券	387百万円	379百万円
(4) その他の投資	1百万円	16百万円
計	665,811百万円	668,782百万円

## (ロ)担保付債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(1) 長期借入金	144,520百万円	143,857百万円
(内1年内返済額)	(12,663百万円)	(12,178百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	35,468百万円	30,756百万円
(内1年内返済額)	(4,681百万円)	(4,508百万円)
計	179,988百万円	174,613百万円

## 3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

## 前事業年度(2016年3月31日)

借入金のうち390,225百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金390,225百万円のうち2,180百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しており、95,160百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

## 当事業年度(2017年3月31日)

借入金のうち382,954百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金382,954百万円のうち400百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しており、90,280百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

## 4 未払金のうち、買掛債務が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	112百万円	674百万円

5 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
鉄道事業	226,808百万円	232,221百万円

6 偶発債務

(イ)下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,329百万円	2,130百万円
(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,032百万円	1,008百万円
その他	368百万円	437百万円
計	3,731百万円	3,576百万円

(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
東武食品サービス㈱	2,780百万円	2,570百万円

7 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	17,590百万円	20,131百万円

8 貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	23,355百万円	24,705百万円
差引額	48,645百万円	65,295百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

岩槻駅橋上化工事	3,023百万円
姫宮橋梁改修工事	1,925百万円

2 固定資産圧縮損の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

岩槻駅橋上化工事	3,023百万円
姫宮橋梁改修工事	1,925百万円

- 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。  
前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)  
東武会館スパイス解体工事、小菅高架下倉庫解体工事  
当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)  
川越市駅前ビル解体撤去工事、岩槻駅前ビル建物撤去他工事

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式(株)	5,039,652	5,154,147

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	5,405	1,694
計	3,711	5,405	1,694

当事業年度(2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	5,637	1,926
計	3,711	5,637	1,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	169,361	169,184
関連会社株式	212	210
計	169,574	169,395

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	11,446百万円	10,766百万円
吸収分割による引継土地	2,399百万円	2,398百万円
減損損失	2,840百万円	3,036百万円
関係会社事業損失引当金	1,329百万円	1,243百万円
減損により取崩した土地再評価 差額	882百万円	905百万円
有価証券評価損	960百万円	1,112百万円
分譲土地建物評価損	819百万円	644百万円
資産除去債務	878百万円	830百万円
未払事業税	301百万円	436百万円
環境対策費	368百万円	119百万円
貸倒引当金	383百万円	375百万円
その他	279百万円	274百万円
繰延税金資産小計	22,888百万円	22,142百万円
評価性引当額	8,930百万円	9,038百万円
繰延税金負債との相殺額	11,742百万円	12,341百万円
繰延税金資産合計	2,214百万円	763百万円
(繰延税金負債)		
吸収分割による引継土地	4,919百万円	4,919百万円
その他有価証券評価差額金	6,579百万円	7,811百万円
資産除去債務	244百万円	229百万円
繰延税金負債小計	11,742百万円	12,959百万円
繰延税金資産との相殺額	11,742百万円	12,341百万円
繰延税金負債合計	百万円	618百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,214百万円	144百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
繰延税金資産を認識しなかった一時 差異等	0.5%	
税率変更による修正	1.4%	
住民税均等割	0.2%	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.2%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	34.8%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	308円25銭	331円86銭
1株当たり当期純利益金額	20円94銭	26円88銭

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合について

当社は、2017年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。

上記の詳細は「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1 単元株式数の変更および株式併合について」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,541円25銭	1,659円31銭
1株当たり当期純利益金額	104円70銭	134円39銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050.000	7,435
		大成建設(株)	7,910,000.000	6,415
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,447,308.000	5,586
		東京海上ホールディングス(株)	926,140.000	4,349
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819.000	4,302
		ヒューリック(株)	2,955,500.000	3,094
		東日本旅客鉄道(株)	294,300.000	2,852
		(株)松屋	2,411,000.000	2,541
		三井不動産(株)	982,000.000	2,331
		日本空港ビルデング(株)	580,800.000	2,244
		その他(113銘柄)	15,366,982.560	16,442
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(1銘柄)	9	9
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(14銘柄)	384	379
		計	394	389

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000,000	287
		計	1,000,000	287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	556,073 [93,336]	5,841 [1,123]	994 (457)	560,920 [94,459]			560,920
建物	454,782	*1 15,435	9,099	461,119	229,503	15,336 (1,434)	231,616
構築物	565,399	13,879	6,305	572,973	330,972	10,369	242,001
車両	274,827	10,222	1,052	283,997	238,308	7,630	45,689
機械・装置	87,689	3,182	2,410	88,461	69,982	3,702	18,479
工具・器具・備品	51,455	3,189	1,890	52,754	44,431	2,945	8,323
建設仮勘定	40,585	*2 68,489	59,395 (409)	49,679			49,679
有形固定資産計	2,030,813	120,241	81,147 (866)	2,069,907	913,197	39,985 (1,434)	1,156,709
無形固定資産							
商標権	59	0		60	33	5	27
借地権	9,367			9,367			9,367
ソフトウェア	10,376	1,298	637	11,037	5,283	1,997	5,754
その他	9,377	66	427	9,016	6,613	433	2,403
無形固定資産計	29,181	1,366	1,064	29,482	11,930	2,436	17,552
長期前払費用	1,560	387	280	1,668			1,668

(注) 1 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 [ ]内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

*1建物の増加	岩槻駅橋上化	1,598百万円
*2建設仮勘定の増加	竹ノ塚駅付近高架化	6,510百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,262	15		1 42	1,235
災害損失引当金	139		124	2 14	
関係会社事業損失引当金	4,374	10		3 293	4,091

(注)「当期減少額(その他)」欄の内訳は、次のとおりであります。

1 損失見込額の見直しに伴う取崩額	42百万円
2 引当額と目的使用の差額の戻入額	14百万円
3 損失見込額の見直しに伴う取崩額	293百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.tobu.co.jp/">http://www.tobu.co.jp/</a>

株主に対する特典	<p>ご所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行しております。</p> <p>1 基準</p> <p>(1) 1,000株以上ご所有の株主様に次の内容の優待券を発行しております。</p>	発行枚数 (半年につき)																																																
	<table border="0"> <tr> <td>東武動物公園 特別入園券 入園料無料</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>ライドパス優待割引券 500円割引</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>東武博物館特別入館券 入館料無料</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場優待割引券</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>東武藤が丘カントリー倶楽部 星の宮カントリー倶楽部 宮の森カントリー倶楽部 1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東武スポーツクラブ割引利用券</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引 大人(中学生以上)1,000円割引 小人(4歳以上) 500円割引</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)買物優待券 買物代金の割引 5%割引</td> <td style="text-align: right;">8枚</td> </tr> <tr> <td>東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引 東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」入浴優待割引券 大人(中学生以上)500円割引 小人(6歳以上) 200円割引</td> <td style="text-align: right;">4枚</td> </tr> <tr> <td>東武ホテルグループ 飲食優待割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>シティホテル 飲食代金10%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊優待割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>シティホテル 宿泊料金10%割引 リゾートホテル 日光アストリアホテル・蔵王アストリアホテル 宿泊正規料金15%割引 日光金谷ホテル・中禅寺金谷ホテル 宿泊正規料金10%割引</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記優待券に加えて、次のとおり電車優待乗車証を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">発行枚数 (半年につき)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上... 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">10枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">20枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">30枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">40枚</td> </tr> <tr> <td>25,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">50枚</td> </tr> <tr> <td>29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)</td> <td style="text-align: right;">1枚</td> </tr> <tr> <td>58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式) 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)</td> <td style="text-align: right;">1枚 50枚</td> </tr> </table> <p>5,000株以上29,000株未満の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)4枚を発行しております。</p> <p>29,000株以上の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)10枚を発行しております。</p> <p>2 資格確定日および有効期間</p> <table border="0"> <tr> <td>資格確定 3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)</td> </tr> <tr> <td>資格確定 9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)</td> </tr> </table>	東武動物公園 特別入園券 入園料無料	3枚	ライドパス優待割引券 500円割引	3枚	東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚	ゴルフ場優待割引券	2枚	東武藤が丘カントリー倶楽部 星の宮カントリー倶楽部 宮の森カントリー倶楽部 1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引		東武スポーツクラブ割引利用券	3枚	東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引 大人(中学生以上)1,000円割引 小人(4歳以上) 500円割引	5枚	東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)買物優待券 買物代金の割引 5%割引	8枚	東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引 東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引	2枚	日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」入浴優待割引券 大人(中学生以上)500円割引 小人(6歳以上) 200円割引	4枚	東武ホテルグループ 飲食優待割引券	5枚	シティホテル 飲食代金10%割引		宿泊優待割引券	5枚	シティホテル 宿泊料金10%割引 リゾートホテル 日光アストリアホテル・蔵王アストリアホテル 宿泊正規料金15%割引 日光金谷ホテル・中禅寺金谷ホテル 宿泊正規料金10%割引			発行枚数 (半年につき)	1,000株以上... 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	2枚	3,000株以上... "	6枚	5,000株以上... "	10枚	10,000株以上... "	20枚	15,000株以上... "	30枚	20,000株以上... "	40枚	25,000株以上... "	50枚	29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式) 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	1枚 50枚	資格確定 3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)
東武動物公園 特別入園券 入園料無料	3枚																																																	
ライドパス優待割引券 500円割引	3枚																																																	
東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚																																																	
ゴルフ場優待割引券	2枚																																																	
東武藤が丘カントリー倶楽部 星の宮カントリー倶楽部 宮の森カントリー倶楽部 1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引																																																		
東武スポーツクラブ割引利用券	3枚																																																	
東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引 大人(中学生以上)1,000円割引 小人(4歳以上) 500円割引	5枚																																																	
東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)買物優待券 買物代金の割引 5%割引	8枚																																																	
東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引 東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引	2枚																																																	
日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」入浴優待割引券 大人(中学生以上)500円割引 小人(6歳以上) 200円割引	4枚																																																	
東武ホテルグループ 飲食優待割引券	5枚																																																	
シティホテル 飲食代金10%割引																																																		
宿泊優待割引券	5枚																																																	
シティホテル 宿泊料金10%割引 リゾートホテル 日光アストリアホテル・蔵王アストリアホテル 宿泊正規料金15%割引 日光金谷ホテル・中禅寺金谷ホテル 宿泊正規料金10%割引																																																		
	発行枚数 (半年につき)																																																	
1,000株以上... 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	2枚																																																	
3,000株以上... "	6枚																																																	
5,000株以上... "	10枚																																																	
10,000株以上... "	20枚																																																	
15,000株以上... "	30枚																																																	
20,000株以上... "	40枚																																																	
25,000株以上... "	50枚																																																	
29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚																																																	
58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式) 1枚 1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	1枚 50枚																																																	
資格確定 3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)																																																		
資格確定 9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)																																																		

(注) 1 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

2 2017年5月18日開催の取締役会において、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

3 2017年10月1日を効力発生日として単元株式数の変更および株式併合を予定していることから、株主に対する特典につきまして、株式併合の割合に応じて発行基準を変更するとともに、100株以上200株未満の発行基準を新設いたします。当該基準については、2018年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様への発送分より適用いたします(2018年6月発送予定)。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 発行登録追補書類（普通社債）

2016年8月30日関東財務局長に提出。

2016年11月30日関東財務局長に提出。

2017年1月6日関東財務局長に提出。

#### (2) 訂正発行登録書（普通社債）

2016年7月4日関東財務局長に提出。

#### (3) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

2016年7月4日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第196期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月29日関東財務局長に提出。

#### (5) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第196期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月29日関東財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書及び確認書

第197期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日） 2016年8月15日関東財務局長に提出。

第197期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日） 2016年11月14日関東財務局長に提出。

第197期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日） 2017年2月14日関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書

2016年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

東武鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東武鉄道株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東武鉄道株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

東武鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。